

広域国土・経済報告

(平成23年1－3月期)

国土交通省 国土計画局 広域地方整備政策課

平成22年6月24日

I	指標	
	1. 人口	
	1. 総人口	- 1 -
	2. 投資	
	2-1. 新設住宅着工戸数	- 3 -
	2-2. 民間等工事請負契約額	- 5 -
	2-3. 公共工事請負契約額	- 7 -
	2-4. 建築着工床面積	- 9 -
	3. 運輸	
	3-1. 鉄・軌道旅客数	-11-
	3-2. 延べ宿泊(旅行)者数	-13-
	3-3. 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	-15-
	4. 消費・物価	
	4-1. 大型小売店販売額	-17-
	4-2. 新車販売台数	-19-
	4-3. 消費者物価指数	-21-
	5. 雇用・その他	
	5-1. 有効求人倍率	-23-
	5-2. 企業倒産件数	-25-
II	重点テーマ「鉱工業生産指数に見る東日本大震災の影響」	-27-

【参考：広域ブロック】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

I 指標

1. 人口

総人口〔平成23年4月20日公表(23年4月概算値分)〕

(1) 全国の推移(平成17年に初の減少、19年度以降はほぼ横ばい)

総人口は戦後以降増加していたが、平成16年(10月1日現在)の1億2,778.7万人を一つのピークとして、17年に1億2,776.8万人(対前年比0.01%減)と初めての減少となった。その後、18年には1億2,790.0万人(同0.1%増)と増加に転じたが、19年以降はほぼ横ばいで推移し、22年は1億2,805.6万人(同0.02%増)となった(図1-1-(1)、(2))。

図1-1-(1) 総人口の推移及び対前年比(平成7年~22年)(各年10月1日現在)

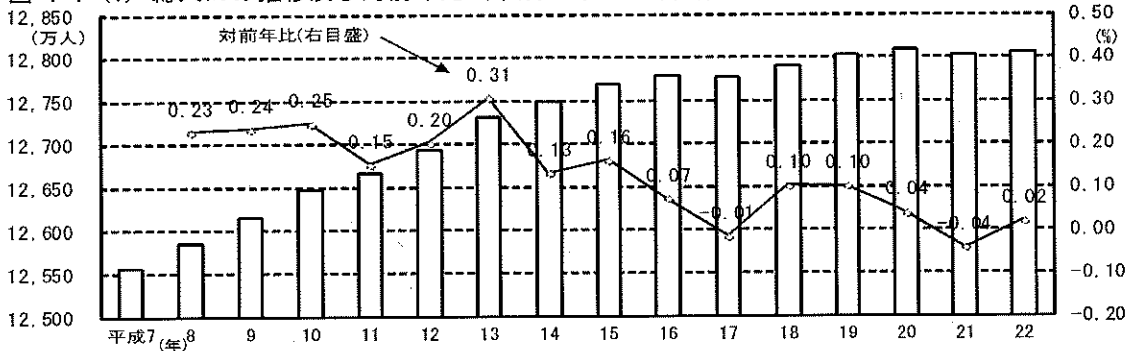
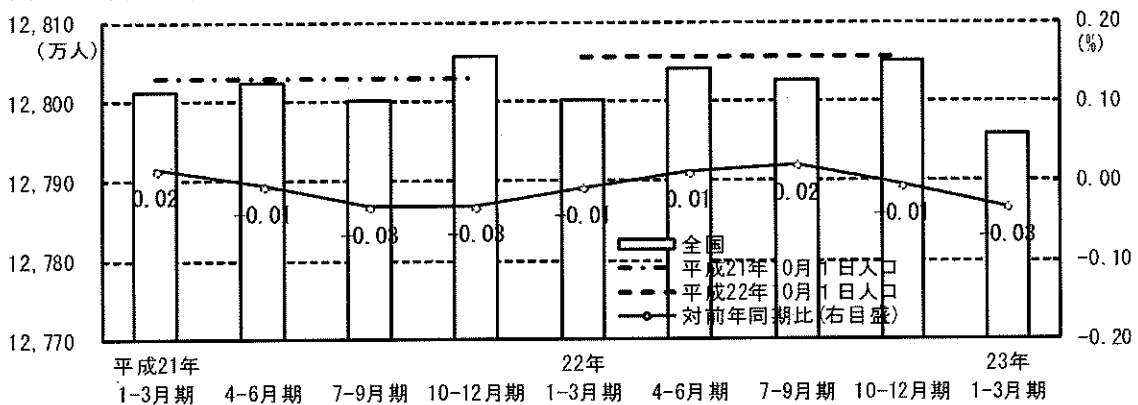


図1-1-(2) 四半期別総人口の推移及び対前年同期比(平成21年1-3月期~23年1-3月期)



(注)1-3月期は3月、4-6月期は6月、7-9月期は9月、10-12月期は12月のデータを利用。

出典：「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土計画局作成。

(2) 足下の状況

平成22年11月1日現在確定値の総人口は1億2,806.2万人、対前年同月比0.01%増と、ほぼ横ばいで推移しており、23年4月1日現在概算値の総人口は1億2,797.0万人、対前年同月比0.05%減となった。

【参考】 総人口の推移(平成22年5月~23年4月)

〔上段：万人、下段：対前年同月比(%)〕

平成22年								23年			
5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
12,801.0	12,804.0	12,806.9	12,806.8	12,802.7	12,805.6	12,806.2	12,805.1	12,737.0	12,737.0	12,796.0	12,797.0
(0.01)	(0.01)	(0.02)	(0.02)	(0.02)	(0.02)	(0.01)	(▲0.01)	(▲0.52)	(▲0.53)	(▲0.03)	(▲0.05)

出典：「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土計画局作成。

22年11月までは確定値、12月からは概算値。

ただし、23年1月・2月は平成17年国勢調査による人口を基準としたデータ

(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数〔平成23年4月28日公表(23年3月分)〕

平成22年1-3月期(前年同期)の転入(出)超過数をみると、首都圏(50,718人)がプラスで、他の広域ブロックはマイナスとなり、23年1-3月期は首都圏(39,783人)と近畿圏(574人)がプラスとなった(表1-1-(2))。

表1-1-(2) 広域ブロック別の転入(出)超過数(平成22年1-3月期、23年1-3月期)

① 平成22年1-3月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	65	4,845	51	494	343	2	23	170	29
東北圏	-65	-	15,158	193	601	429	106	-4	-18	-34
首都圏	-4,845	-15,158	-	-1,156	-7,712	-9,894	-3,192	-1,488	-6,846	-427
北陸圏	-51	-193	1,156	-	362	328	-27	1	68	17
中部圏	-494	-601	7,712	-262	-	293	-272	-337	-713	-140
近畿圏	-343	-429	9,894	-328	-293	-	-2,027	-1,307	-1,750	26
中国圏	-2	-106	3,192	27	272	2,027	-	-384	368	26
四国圏	-23	4	1,488	-1	337	1,307	384	-	91	-19
九州圏	-170	18	6,846	-68	713	1,750	-368	-91	-	-53
沖縄県	-29	34	427	-17	140	-26	-26	19	53	-
転入(出)超過数	-6,022	-16,366	50,718	-1,561	-5,186	-3,443	-5,420	-3,568	-8,577	-575

② 平成23年1-3月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-426	3,724	40	462	390	42	36	35	-2
東北圏	426	-	15,052	288	1,261	820	208	127	391	58
首都圏	-3,724	-15,052	-	-1,085	-5,667	-6,910	-2,157	-933	-4,070	-185
北陸圏	-40	-288	1,085	-	479	511	-28	5	-11	-1
中部圏	-462	-1,261	5,667	-479	-	735	-427	-308	-857	-174
近畿圏	-390	-820	6,910	-511	-735	-	-1,894	-1,352	-1,669	-113
中国圏	-42	-208	2,157	28	427	1,894	-	-173	298	23
四国圏	-36	-127	933	-5	308	1,352	173	-	254	-2
九州圏	-35	-391	4,070	11	857	1,669	-298	-254	-	-139
沖縄県	2	-58	185	1	174	113	-23	2	139	-
転入(出)超過数	-4,301	-18,631	39,783	-1,712	-2,434	574	-4,404	-2,850	-5,490	-535

②-① (対前年同期差) (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-491	-1,121	-11	-32	47	40	13	-135	-31
東北圏	491	-	-106	95	660	391	102	131	409	92
首都圏	1,121	106	-	71	2,045	2,984	1,035	555	2,776	242
北陸圏	11	-95	-71	-	217	183	-1	4	-79	-18
中部圏	32	-660	-2,045	-217	-	442	-155	29	-144	-34
近畿圏	-47	-391	-2,984	-183	-442	-	133	-45	81	-139
中国圏	-40	-102	-1,035	1	155	-133	-	211	-70	-3
四国圏	-13	-131	-555	-4	-29	45	-211	-	163	17
九州圏	135	-409	-2,776	79	144	-81	70	-163	-	-86
沖縄県	31	-92	-242	18	34	139	3	-17	86	-
転入(出)超過数	1,721	-2,265	-10,935	-151	2,752	4,017	1,016	718	3,087	40

出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土計画局作成。

2. 投 資

2-1. 新設住宅着工戸数〔平成23年4月28日公表(23年3月分)〕

(1) 全体の推移

新設住宅着工戸数は、平成21年1-3月期20.0万戸、対前年同期比21.4%減となった後、22年4-6月期まで対前年同期比は減少したが、22年7-9月期以降は3四半期連続して増加し、23年1-3月期は19.2万戸、対前年同期比3.2%増となった(図2-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新設住宅着工戸数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成20年10-12月期から22年4-6月期まで減少したが、22年7-9月期以降は3四半期連続して増加し、23年1-3月期は6.4%増となった。

また、大都市圏も21年1-3月期から22年1-3月期まで減少したが、22年4-6月期以降は4四半期連続して増加し、23年1-3月期は2.0%増となった(図2-1-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年1-3月期は前年同期に比べて東北圏、中部圏、近畿圏は減少となったが、北海道、首都圏、北陸圏、中国圏、四国圏、九州圏、沖縄県で増加となった。特に北海道、北陸圏では概ね20%の増加となった(図2-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成23年3月の新設住宅着工戸数は全国で6.3万戸、対前年同月比は2.4%減となった。

広域ブロック別にみると、北陸圏、中国圏、四国圏で対前年同月比が増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

【参考】 新設住宅着工戸数の推移(平成23年1月~3月)

〔上段：戸、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	1,950	3,585	29,899	1,077	9,347	9,525	3,006	1,546	5,960	814	66,709
1月	(61.2)	(1.4)	(▲1.2)	(36.7)	(▲2.0)	(1.3)	(1.4)	(10.3)	(17.4)	(6.5)	(2.7)
2月	(30.8)	(▲2.8)	(21.0)	(11.4)	(2.2)	(▲3.6)	(▲11.2)	(14.3)	(13.2)	(29.6)	(10.1)
3月	(▲9.4)	(▲13.5)	(▲1.4)	(17.3)	(▲1.7)	(▲6.8)	(29.6)	(0.8)	(▲5.6)	(▲13.3)	(▲2.4)

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

図 2-1-(1) 新設住宅着工戸数の推移及び対前年同期比（全国、平成21年1-3月期～23年1-3月期）

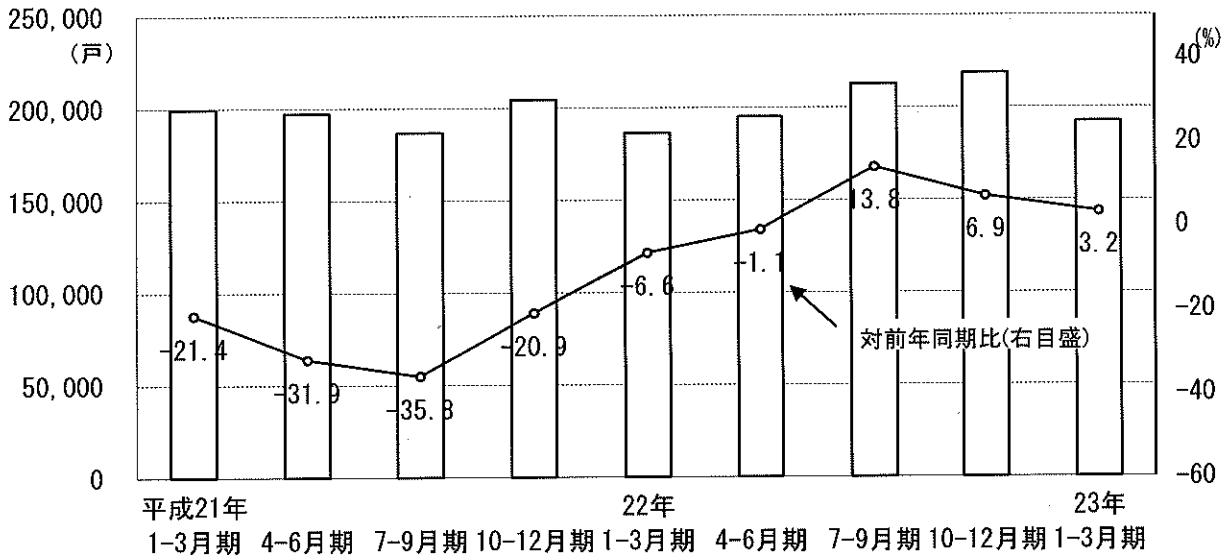


図 2-1-(2) 新設住宅着工戸数の推移（地方圏・大都市圏、平成21年1-3月期～23年1-3月期）

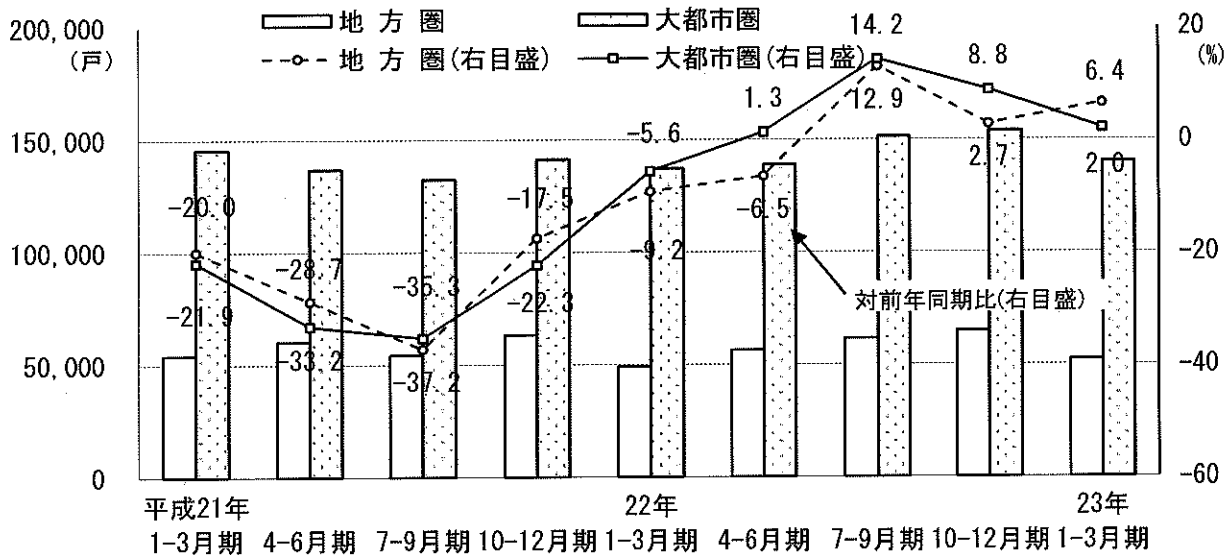
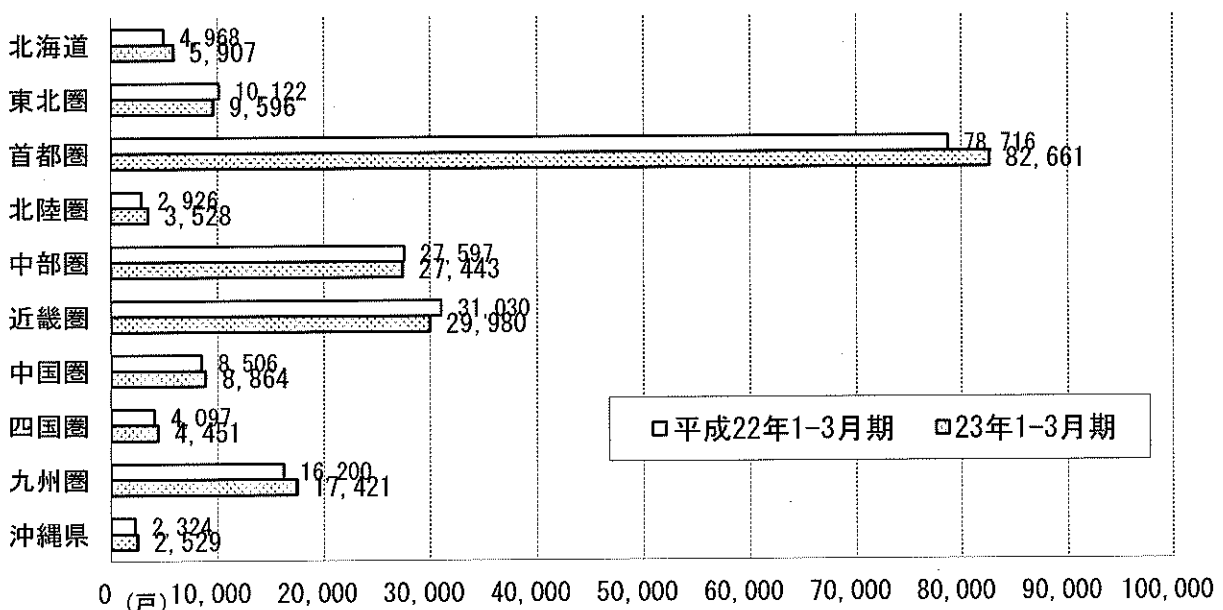


図 2-1-(3) 新設住宅着工戸数（各広域ブロック、平成22年1-3月期、23年1-3月期）



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

2-2. 民間等工事請負契約額〔平成23年5月12日公表（23年3月分）〕

(1) 全体の推移

建設工事受注高の民間等工事請負契約額(民間等からの受注工事)は、平成20年4-6月から21年10-12月期まで対前年同期比は減少し、22年1-3月期5.5兆円、対前年同期比8.8%増、4-6月期4.3兆円、同1.2%減と一進一退であったが、22年7-9月期以降は3四半期連続して増加し、23年1-3月期は5.7兆円、同4.5%増となった(図2-2-(1))。

【参考】 受注高の推移(平成21年1-3月期~23年1-3月期)

(単位:兆円)

	平成21年				22年				23年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
受注高合計	11.2	9.2	11.3	10.0	11.2	8.9	11.4	10.0	11.3
元請受注高	8.1	6.1	8.2	7.0	8.2	5.9	8.1	6.9	8.2
公共機関からの受注工事	3.0	1.8	3.0	2.5	2.7	1.6	2.8	2.2	2.5
民間等からの受注工事	5.0	4.4	5.2	4.5	5.5	4.3	5.3	4.7	5.7
下請受注高	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.0	3.3	3.1	3.0

出典:「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について民間等工事請負契約額の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成19年10-12月期から連続して減少し、22年7-9月期12.6%増、10-12月期2.4%減で、平成23年1-3月期は5.5%増となった。

また、大都市圏は20年10-12月期から連続して減少し、22年1-3月期増、4-6月期及び7-9月期減、平成23年1-3月期は前期に続き4.2%増となった(図2-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年1-3月期は前年同期に比べて東北圏、近畿圏、四国圏、沖縄県で減少となったほかは、他の広域ブロックで増加となった(図2-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成23年3月の民間等工事請負契約額は全国で1.48兆円、対前年同月比は4.5%減となった。

広域ブロック別にみると、北海道、北陸圏、中部圏、中国圏、九州圏、沖縄県で対前年同月比が増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

【参考】 民間等工事請負契約額の推移(平成23年1月~3月)

[上段:10億円、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	8.1	27.2	287.3	8.1	43.4	63.0	20.2	20.1	46.1	2.0	525.6
1月	(11.2)	(▲17.8)	(36.2)	(▲44.7)	(18.3)	(▲47.9)	(36.3)	(34.7)	(3.2)	(▲62.9)	(4.4)
2月	29.0	46.7	323.2	12.5	76.9	93.6	37.7	11.1	35.1	1.2	667.0
	(62.2)	(▲6.5)	(47.7)	(▲7.6)	(57.3)	(20.6)	(124.3)	(▲21.1)	(▲19.0)	(▲75.2)	(31.8)
3月	38.5	59.3	763.3	38.9	165.6	251.8	47.2	13.0	95.0	7.5	1,480.0
	(21.1)	(▲34.2)	(▲4.6)	(61.4)	(43.6)	(▲29.3)	(46.0)	(▲48.1)	(32.0)	(204.0)	(▲4.5)

出典:「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)〔「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値〕により国土交通省国土計画局作成。

図 2-2-(1) 受注高の推移(全国、平成21年1-3月期~23年1-3月期)

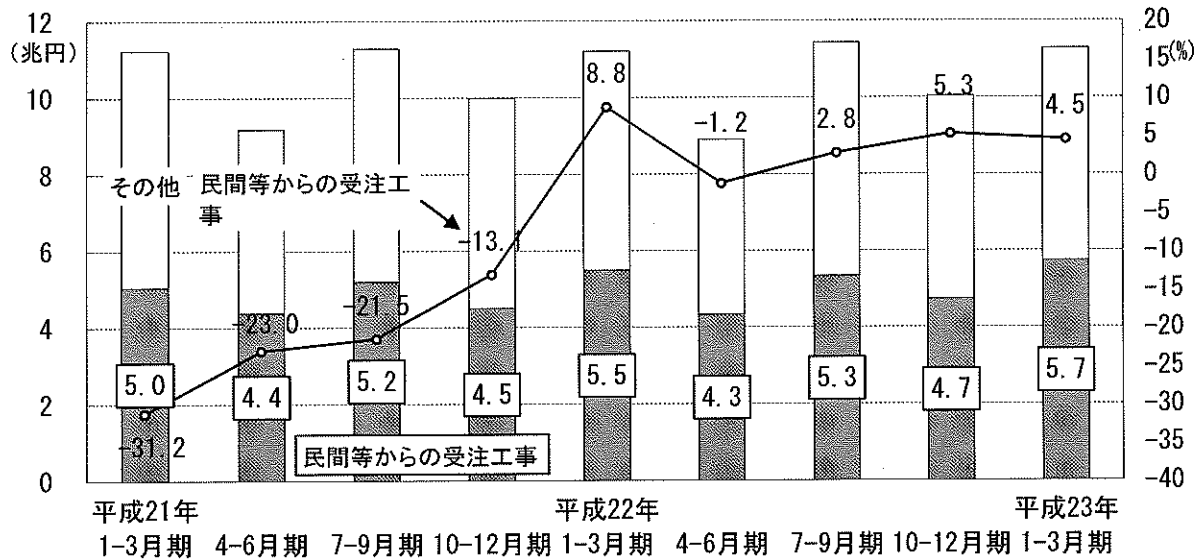


図 2-2-(2) 民間等工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成21年1-3月期~23年1-3月期)

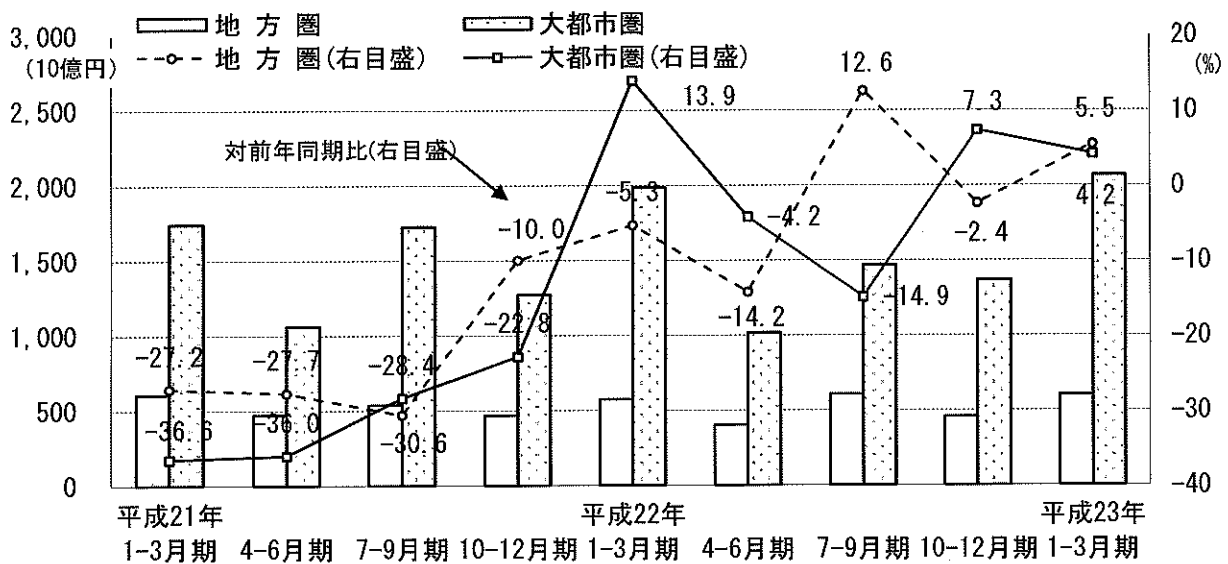
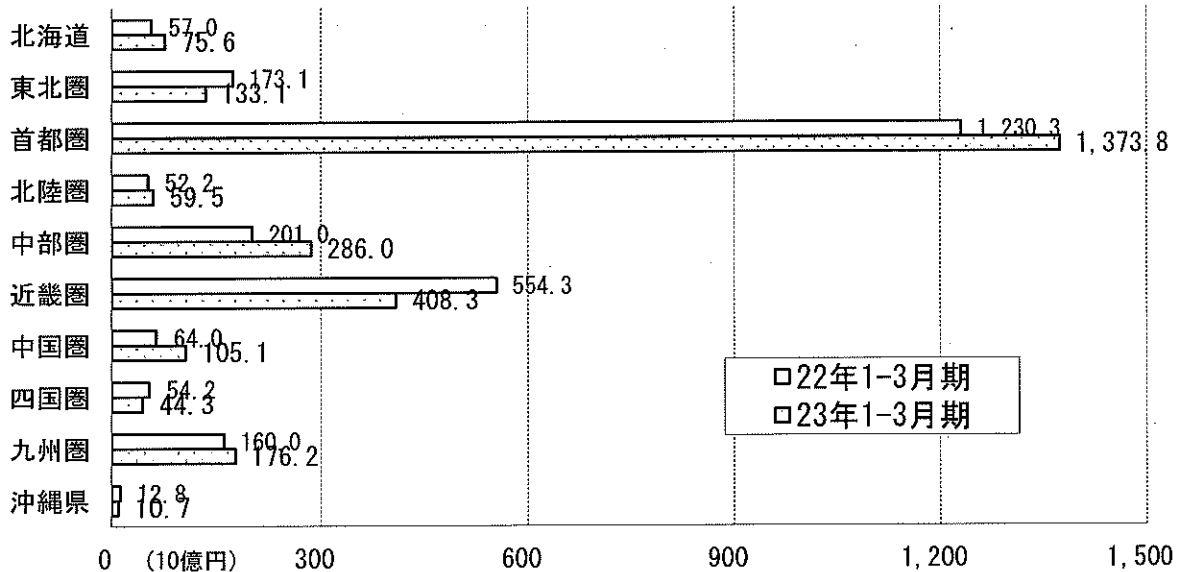


図 2-2-(3) 民間等工事請負契約額(各広域ブロック、平成22年1-3月期、23年1-3月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

(注)「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値により国土交通省国土計画局作成。

2-3. 公共工事請負契約額〔平成23年5月12日公表（23年3月分）〕

(1) 全体の推移

建設工事受注高の公共工事請負契約額(公共機関からの受注工事)は、平成20年10-12月期から21年7-9月期まで対前年同期比は増加していたが、21年10-12月期以降は6四半期連続して減少し、23年1-3月期は2.5兆円、同7.9%減となった(図2-3-(1))。

【参考】 受注高の推移(平成21年1-3月期～23年1-3月期)

(単位：兆円)

	平成21年				22年				23年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
受注高合計	11.2	9.2	11.3	10.0	11.2	8.9	11.4	10.0	11.3
元請受注高	8.1	6.1	8.2	7.0	8.2	5.9	8.1	6.9	8.2
公共機関からの受注工事	3.0	1.8	3.0	2.5	2.7	1.6	2.8	2.2	2.5
民間等からの受注工事	5.0	4.4	5.2	4.5	5.5	4.3	5.3	4.7	5.7
下請受注高	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.0	3.3	3.1	3.0

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について公共工事請負契約額の推移(対前年同期比)をみると、地方圏、大都市圏ともに平成21年10-12月期から連続の減少となったが、23年1-3月期は、地方圏は2.5%増、大都市圏は13.6%減となった(図2-3-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、23年1-3月期は前年同期に比べて北陸圏、中国圏、四国圏、九州圏、沖縄県で増加となったほかは、他の広域ブロックで減少となった(図2-3-(3))。

(4) 足下の状況^(注)

平成23年3月の公共工事請負契約額は全国で1.28兆円、対前年同月比は9.5%減となった。

広域ブロック別にみると、北陸圏、中国圏、九州圏、沖縄県で対前年同月比が増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

【参考】 公共工事請負契約額の推移(平成23年1月～3月)

【上段：10億円、下段：対前年同月比(%)】

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	21.2	38.0	115.6	14.2	73.2	59.1	38.5	28.2	54.9	7.2	450.2
1月	(50.3)	(▲38.2)	(▲32.4)	(▲37.7)	(▲8.8)	(26.1)	(▲14.9)	(29.9)	(▲8.4)	(▲36.5)	(▲15.8)
2月	(▲20.0)	(▲20.1)	(8.2)	(11.2)	(8.8)	(22.5)	(4.7)	(11.4)	(41.4)	(83.6)	(9.5)
3月	111.9	164.2	331.3	61.4	129.1	135.7	99.5	43.6	173.1	31.5	1,281.4
	(▲0.9)	(▲13.5)	(▲9.4)	(28.3)	(▲27.6)	(▲41.7)	(27.3)	(▲2.6)	(25.4)	(13.9)	(▲9.5)

出典：「建設工事受注動態統計調査〔公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)〕」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

図 2-3-(1) 受注高の推移(全国、平成21年1-3月期~23年1-3月期)

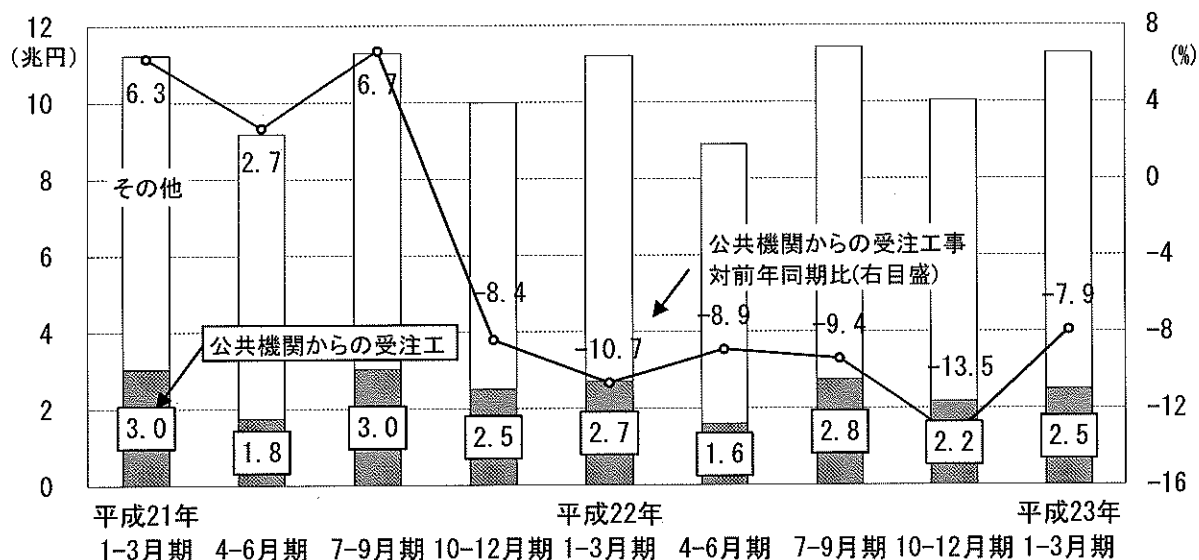


図 2-3-(2) 公共工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成21年1-3月期~23年1-3月期)

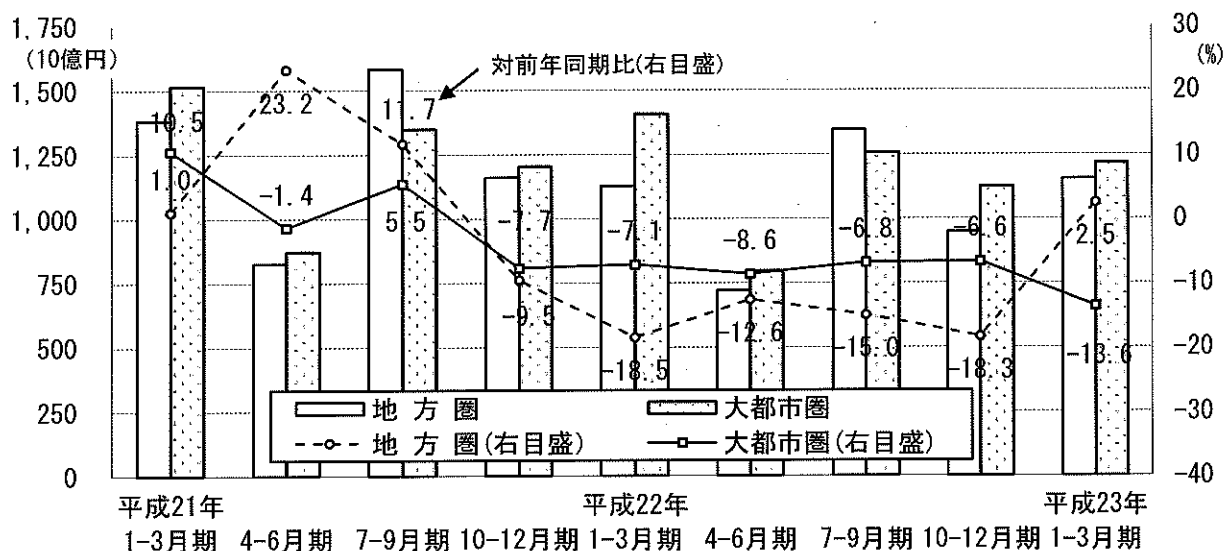
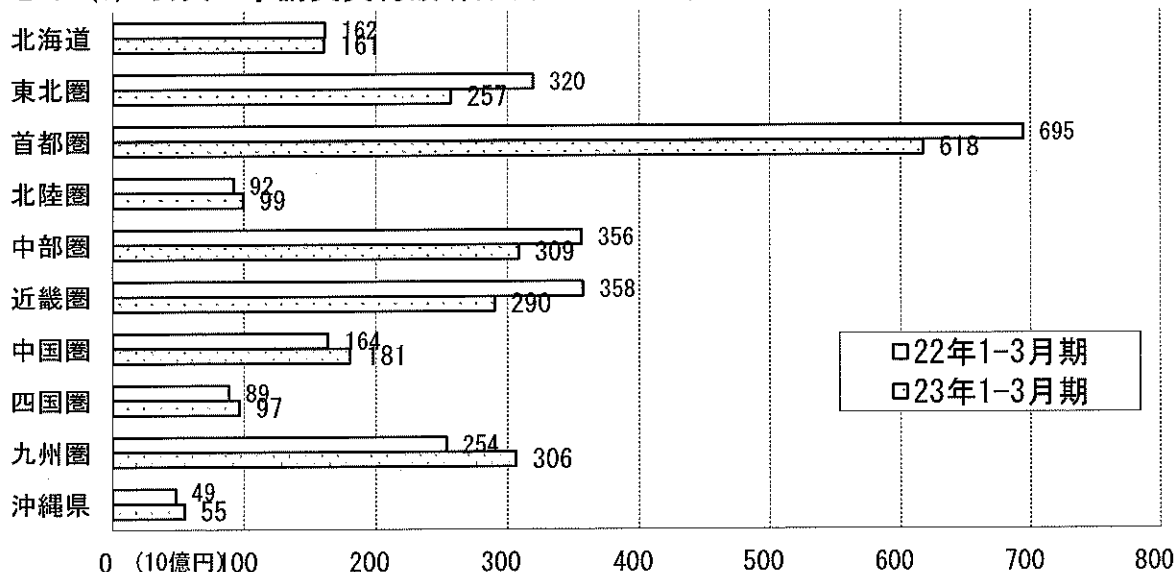


図 2-3-(3) 公共工事請負契約額(各広域ブロック、平成22年1-3月期、23年1-3月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

(注) 「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」により国土交通省国土計画局作成。

2-4. 建築着工床面積〔平成23年4月28日公表(23年3月分)〕

(1) 全体の推移

建築着工床面積(非居住用)は、平成20年10-12月期1,465.1万㎡、対前年同期比4.0%減となった後、22年1-3月期まで対前年同期比は減少し、22年4-6月期以降は3四半期連続して増加に転じたが、23年1-3月期は1,080.0万㎡、対前年同期比0.3%減となった(図2-4-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について建築着工床面積(非居住用)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成20年10-12月期から22年1-3月期まで減少したが、22年4-6月期以降は4四半期連続して増加となり、23年1-3月期は16.7%増の増加となった。

一方、大都市圏は平成21年1-3月期から22年1-3月期まで減少し、22年4-6月期から増加に転じたが、22年10-12月期以降は2四半期連続して減少となり、23年1-3月期は8.2%減となった(図2-4-(2))。

(3) 広域ブロック(北海道、北陸圏、中国圏、九州圏で増加)

広域ブロック別にみると、平成23年1-3月期は前年同期に比べて北海道、北陸圏、中国圏、九州圏で増加となったほかは、他の広域ブロックで減少となった。特に沖縄県では30%の減少となった(図2-4-(3))。

(4) 足下の状況

平成23年3月の建築着工床面積(非居住用)は全国で406.8万㎡、対前年同月比は2.2%減となった。

広域ブロック別にみると、北海道、首都圏、北陸圏、中国圏、沖縄県で対前年同月比が増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

【参考】 建築着工床面積(非居住用)の推移(平成23年1月~3月)

〔上段：万㎡、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	13.9	24.1	115.5	8.0	43.0	62.4	25.5	11.6	50.5	4.0	358.6
1月	(156.9)	(▲11.2)	(15.2)	(4.4)	(22.2)	(▲20.5)	(68.3)	(▲27.0)	(46.5)	(35.5)	(11.1)
2月	12.7	18.7	99.6	9.4	44.3	62.9	24.8	11.9	39.0	1.4	314.6
	(80.2)	(▲26.3)	(▲35.3)	(23.8)	(12.2)	(▲0.1)	(70.4)	(▲13.8)	(74.0)	(▲80.3)	(▲8.7)
3月	19.7	28.9	130.6	21.0	41.4	88.1	28.4	12.0	31.1	5.5	406.8
	(14.3)	(▲15.6)	(15.4)	(86.0)	(▲23.6)	(▲20.4)	(177.0)	(▲7.0)	(▲33.2)	(2.7)	(▲2.2)

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

図 2-4-(1) 建築着工床面積(非居住用)の推移及び対前年同期比(全国、平成21年1-3月期~23年1-3月期)

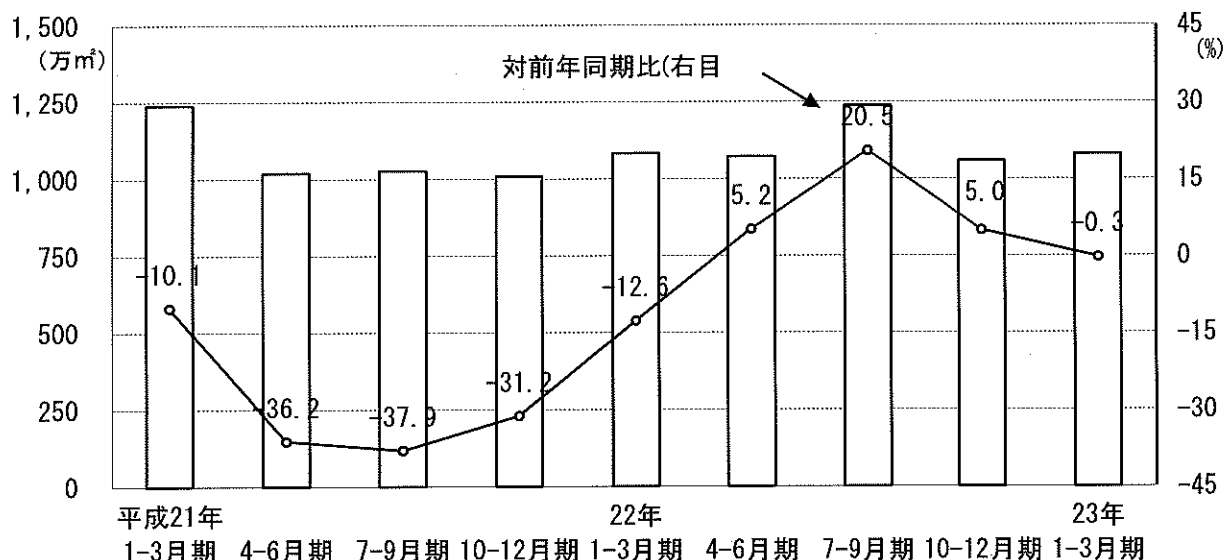


図 2-4-(2) 建築着工床面積(非居住用)の推移(地方圏・大都市圏、平成21年1-3月期~23年1-3月期)

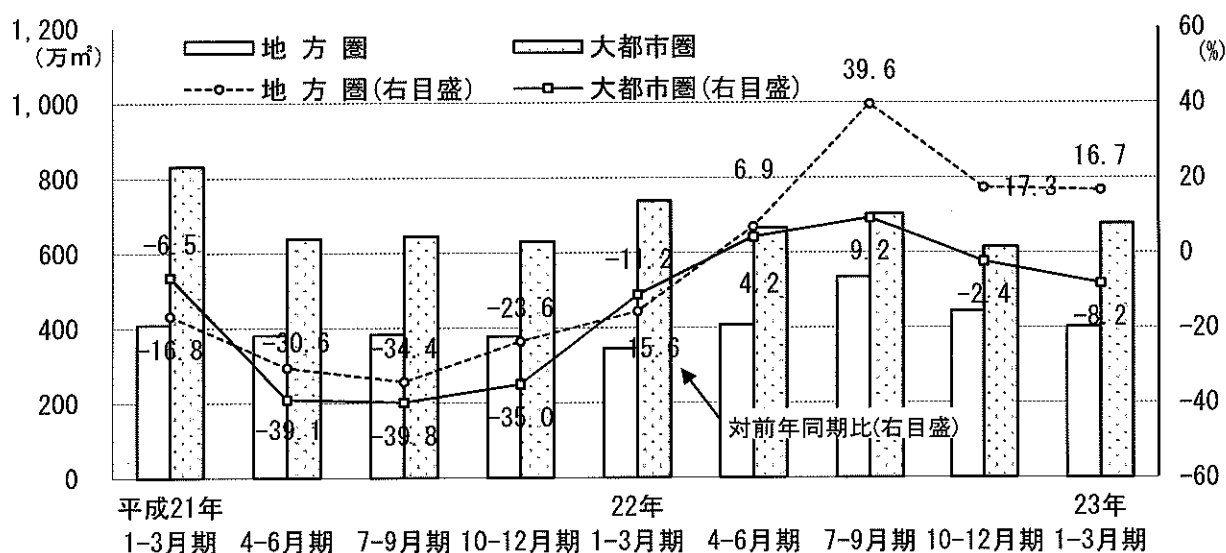
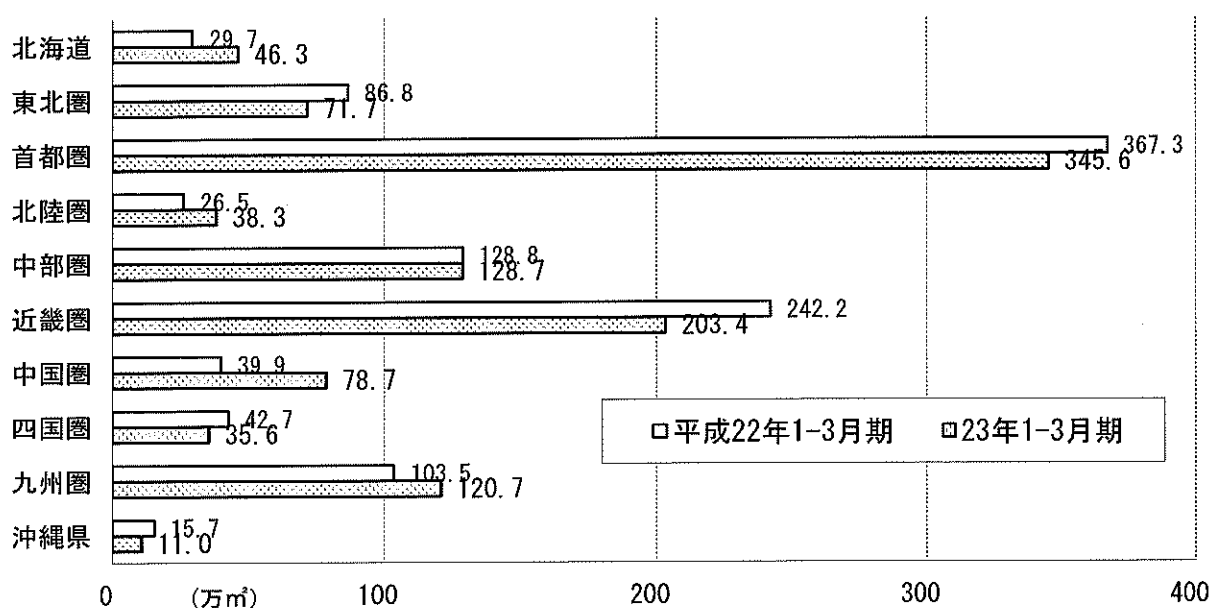


図 2-4-(3) 建築着工床面積(非居住用)(各広域ブロック、平成22年1-3月期、23年1-3月期)



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

3. 運 輸

3-1. 鉄・軌道旅客数^{†1}〔平成23年3月18日^{†2}公表（22年12月分）〕

（1）全体の推移（前年同期と比較して増加）

鉄・軌道旅客数は、平成21年1-3月期より続いた減少から22年4-6月期に0.3%の増加に転じ、今期も前年同期に比べて1.3%の増加と、引き続き回復の動きとなっている（図3-1-(1)）。

（2）地方圏と大都市圏（地方圏、大都市圏ともに増加）

地方圏と大都市圏について鉄・軌道旅客数の推移（対前年同期比）をみると、地方圏は平成20年10-12月期から22年1-3月期まで連続の減少となっていたが、前々期より持ち直しの傾向がみられ、今期は1.1%増加している。

また、大都市圏についても21年1-3月期から22年1-3月期まで連続の減少となっていたが、地方圏と同様に前々期より持ち直しの傾向がみられ、今期は1.3%増加している（図3-1-(2)）。

（3）広域ブロック（すべてのブロックで前年同期と比較して増加）

広域ブロック別にみると、今期は前年同期に比べ、すべてのブロック〔北海道(0.7%増)、東北圏(0.1%増)、首都圏(0.2%増)、北陸・信越圏(0.1%増)、中部圏(0.2%増)、近畿圏(1.3%増)、中国圏(0.7%増)、四国圏(0.5%増)、九州圏(2.1%増)、沖縄県(3.1%増)〕で増加している（図3-1-(3)）。

（4）足下の状況（全国で増加も、東北圏、北陸・信越圏、沖縄は減少）

平成22年12月の鉄・軌道旅客数は全国で18.48億人、前年同月(18.24億人)に比べて1.3%の増加となった。

広域ブロック別にみると、北海道、首都圏、中部圏、近畿圏、中国圏、四国圏、九州圏が対前年同月比で増加した一方、東北圏、北陸・信越圏、沖縄県は減少となった。

【参考】 鉄・軌道旅客数の推移（平成22年10月～12月）

[上段：旅客数(百万人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸・信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成22年	28.6	22.3	1,263.8	17.4	132.7	401.5	25.9	7.1	50.6	1.2	1,946.0
10月	(0.9)	(▲0.2)	(0.7)	(1.2)	(2.0)	(0.5)	(▲1.1)	(0.2)	(1.2)	(2.6)	(0.7)
11月	28.4	21.2	1,250.2	16.2	126.3	399.8	25.1	6.9	49.4	1.1	1,920.0
	(0.7)	(1.0)	(1.9)	(2.3)	(2.2)	(1.9)	(2.0)	(0.7)	(2.7)	(3.0)	(1.9)
12月	28.2	20.4	1,205.6	15.4	117.0	386.5	24.0	6.7	47.9	1.1	1,847.9
	(0.5)	(▲0.3)	(1.3)	(▲0.3)	(1.6)	(1.4)	(1.5)	(0.6)	(2.5)	(▲1.0)	(1.3)

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

^{†1} 広域ブロック区分は運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

^{†2} ホームページ掲載日。

図 3-1-(1) 鉄・軌道旅客数の推移及び対前年同期比(全国、平成20年10-12月期～22年10-12月)

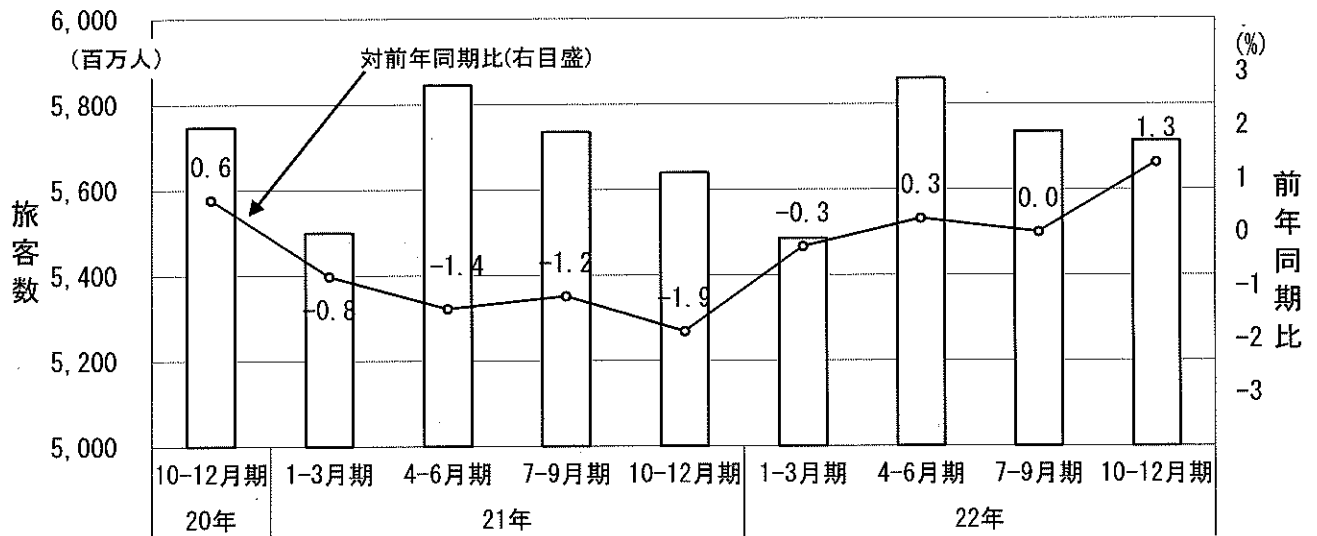
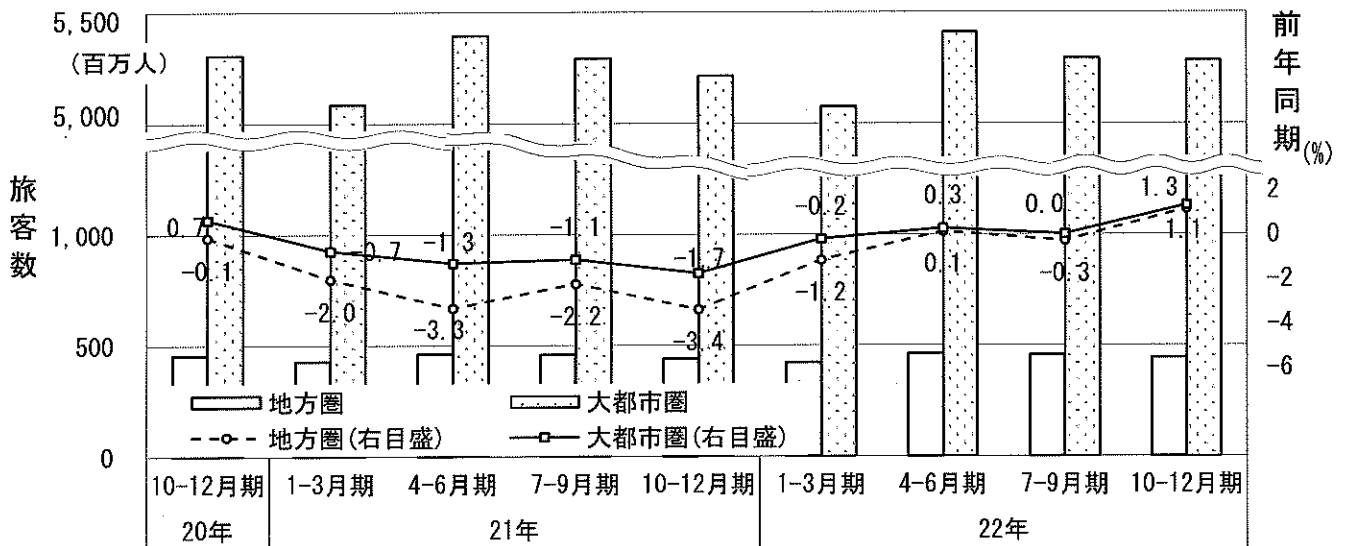
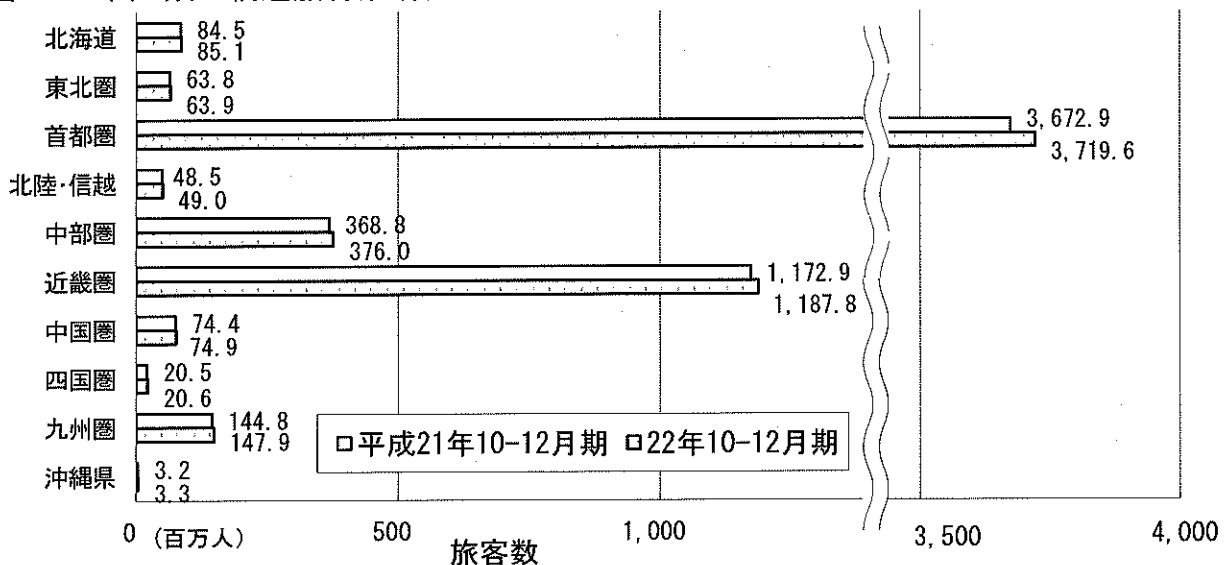


図 3-1-(2) 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏、平成20年10-12月期～22年10-12月期)



※) 地方圏、都市圏の計、圏域の計は全国計とは一致しない。

図 3-1-(3) 鉄・軌道旅客数(各広域ブロック、平成21年10-12月期、22年10-12月期)



※) 圏域区分は運輸局管内ベースである。

出典: 「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

3-2. 延べ宿泊(旅行)者数〔平成23年3月7日^{†1}公表(22年10~12月分)〕

(1) 全体の推移(前年同期と比較して大幅に増加)

延べ宿泊(旅行)者数は、平成20年10-12月期から21年10-12月期まで減少傾向にあったが、22年1-3月期より増加に転じ、4-6月期の対前年同期比は16.4%の増、前期は11.0%の増、今期は86百万人、13.6%の増と順調に増加している(図3-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏(大都市圏、地方圏とも増加)

地方圏と大都市圏について延べ宿泊(旅行)者数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年1-3月期より増加に転じ、22年4-6月期は7.2%の増、前期は4.3%の増、今期は6.2%の増となった。

また、大都市圏は21年10-12月期まで連続の減少となっていたが、22年1-3月期は3.2%の増加に転じ、前期は16.8%、今期は19.5%と大幅な増加となった(図3-2-(2))。

(3) 広域ブロック(全体的に増加するも、北海道は減少)

広域ブロック別にみると、今期は前年同期に比べてほとんどの地域で4%~21%の増加であったが、北陸圏(1.5%増)の増加率が小さかった。一方、北海道においては9.1%の減少となった(図3-2-(3))。

(4) 足下の状況(全国で大幅増加も、北海道は前年同期に比べて減少)

平成22年12月の延べ宿泊者数は全国で26,533千人、前年同月(23,316千人)に比べ13.8%と大幅増加となっており、首都圏では19.9%増となった。

広域ブロック別にみると、多くの地域で対前年同月比が増加となったが、北海道で9.7%の減少となった。

【参考】 延べ宿泊者数の推移(平成22年10月~12月)

〔上段：延べ宿泊者数(千人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
10月	2,105 (▲5.2)	3,560 (1.5)	8,901 (22.2)	1,020 (4.7)	4,103 (17.1)	4,288 (22.1)	1,665 (14.9)	757 (12.3)	3,202 (17.5)	1,020 (7.4)	30,621 (14.2)
11月	1,462 (▲10.3)	3,004 (3.6)	8,446 (21.5)	945 (▲2.3)	3,827 (12.4)	4,383 (19.6)	1,655 (11.4)	755 (8.0)	3,217 (13.8)	869 (4.6)	28,565 (12.6)
12月	1,601 (▲9.7)	2,691 (9.4)	8,236 (19.9)	800 (2.1)	3,627 (16.2)	3,951 (19.2)	1,346 (12.3)	580 (6.8)	2,848 (17.6)	853 (3.1)	26,533 (13.8)

出典：「宿泊旅行統計」(観光庁)により国土交通省国土計画局作成。

(注) 宿泊旅行統計は平成22年4月から従業者数0人以上の宿泊施設の宿泊者数が調査対象となっているが、過去のデータとの比較のため本報告書では引き続き「従業者数10人以上のホテル等」の宿泊者数を用いている。

^{†1} ホームページ掲載日。

図 3-2-(1) 延べ宿泊者数の推移及び対前年同期比(全国, 平成20年10-12月~22年10-12月期)

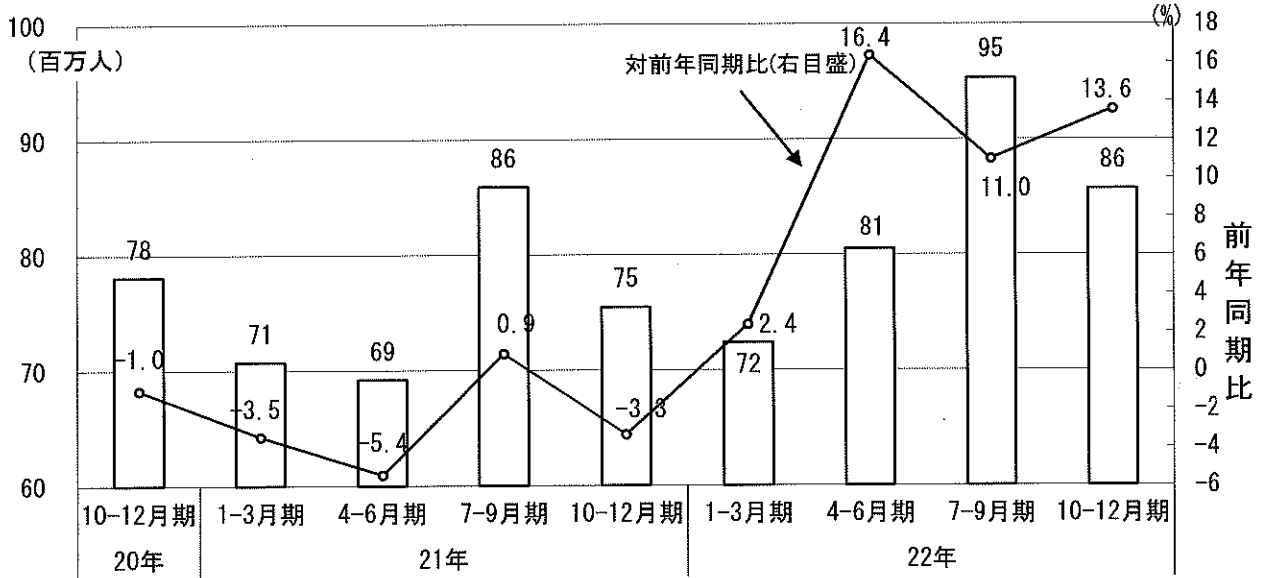


図 3-2-(2) 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏、平成20年10-12~22年10-12月期)

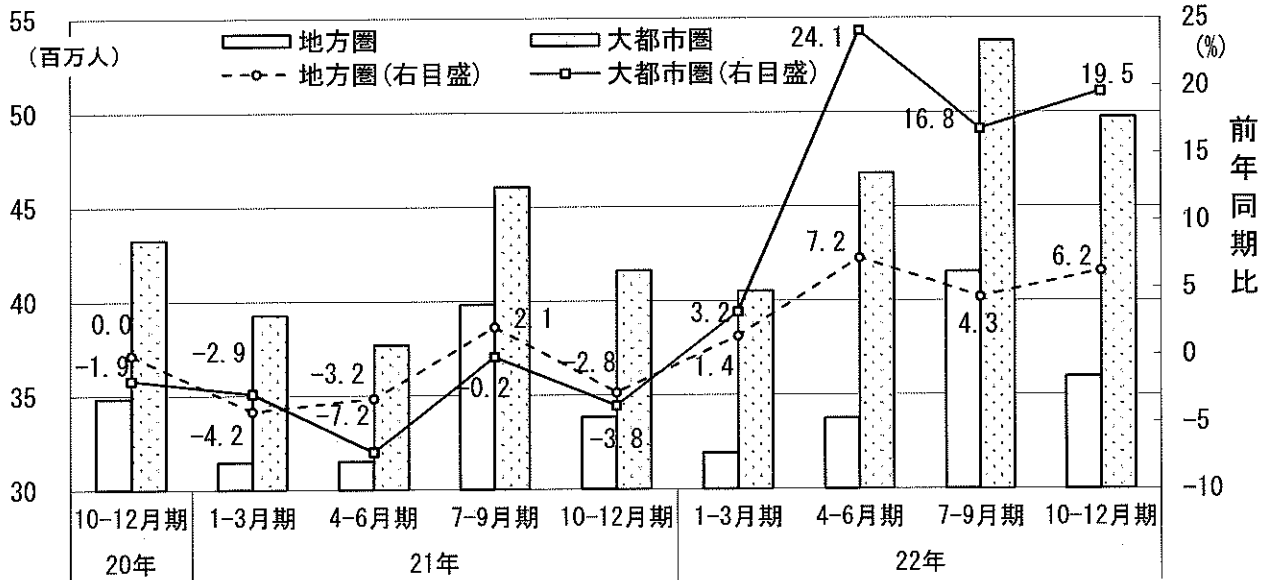
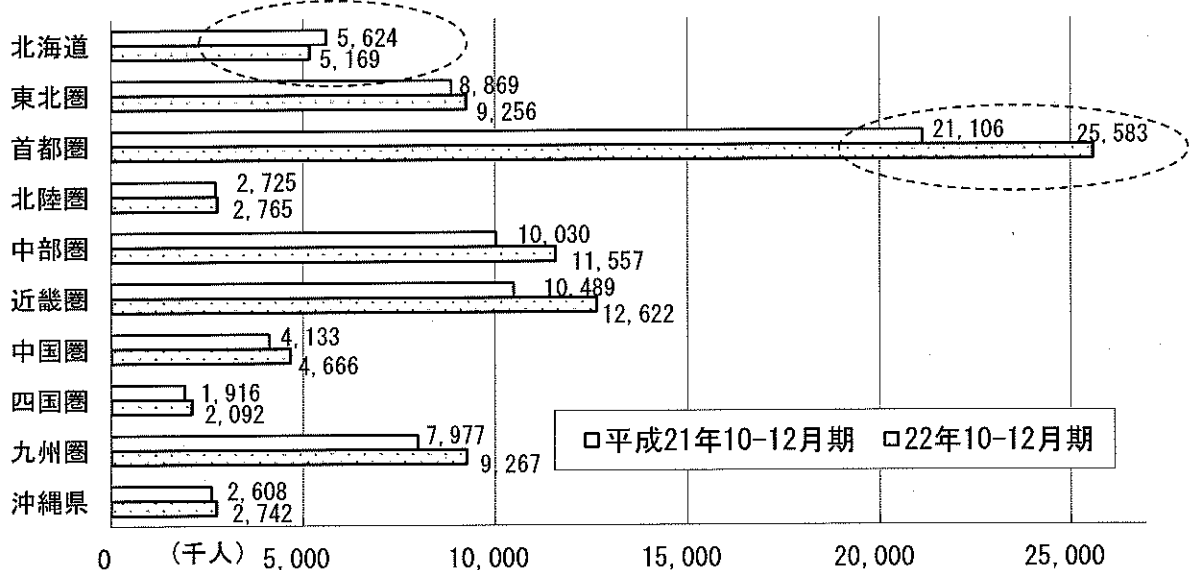


図 3-2-(3) 延べ宿泊者数(各広域ブロック、平成21年10-12月期、22年10-12月期)



出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土計画局作成。

3-3. 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量〔平成23年3月18日^{†1}公表(22年12月分)〕

(1) 全体の推移(前年同期に比べ増加)

内航船舶輸送貨物量は、平成21年10-12月期まで対前年同期比で減少が続いていたが、平成22年1-3月期より増加に転じ、前期は12.1%の増加、今期も189百万トン、8.2%と増加が続いた(図3-3-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏(地方圏、大都市圏ともに引き続き増加)

地方圏と大都市圏について内航船舶輸送貨物量の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は減少が続いてきたが、平成22年1-3月期より増加に転じ、前期は12.7%の増加、今期も8.5%と増加が続いた。

また、大都市圏についても平成22年1-3月期より増加に転じ、前期は11.3%の増加、今期も7.8%と増加が続いた(図3-3-(2))。

(3) 広域ブロック(沖縄以外の広域ブロックで増加)

広域ブロック別にみると、今期は前年同期に比べて多くのブロックで増加したが、北陸圏で4.9%、沖縄県で5.5%の減少となった(図3-3-(3))。

(4) 足下の状況(沖縄県以外は増加)

平成22年12月の内航船舶輸送貨物量は全国で64.4百万トン、前年同月(60.0百万トン)に比べて7.2%増加となった。

広域ブロック別にみると、北海道、北陸圏で対前年同期比が減少となったが、他の広域ブロックでは増加となっており、特に東北圏、近畿圏の増加率が大きくなっている。

【参考】 内航船舶輸送貨物量の推移(平成22年10月~12月)

[上段: 貨物量(百万ト) (原数値)、下段: 対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
10月	3.8 (1.1)	4.1 (13.5)	12.0 (1.5)	0.7 (10.6)	5.1 (0.8)	8.7 (14.2)	10.9 (8.6)	4.5 (12.5)	10.7 (7.2)	0.5 (▲20.9)	61.1 (6.7)
11月	3.6 (3.5)	4.3 (21.1)	12.3 (6.0)	0.6 (▲9.8)	5.4 (11.5)	8.7 (13.2)	11.8 (17.2)	4.6 (15.5)	11.2 (6.3)	0.7 (0.6)	63.2 (10.6)
12月	3.6 (▲1.9)	4.2 (11.8)	12.7 (2.3)	0.6 (▲13.8)	5.4 (9.2)	9.2 (18.4)	11.6 (7.9)	4.7 (2.3)	11.7 (8.5)	0.7 (3.8)	64.4 (7.2)

出典: 「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土計画局作成。

^{†1} ホームページ掲載日。

図 3-3-(1) 内航船舶輸送貨物量の推移及び対前年同期比(全国、平成20年10-12~22年10-12月期)

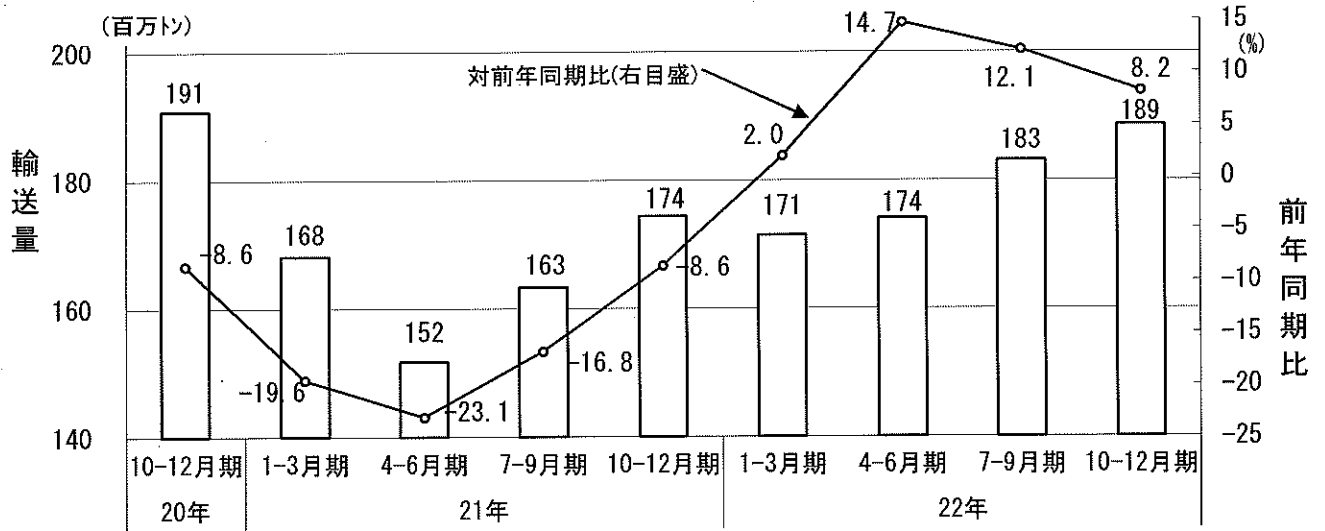


図 3-3-(2) 内航船舶輸送貨物量の推移(地方圏・大都市圏、平成20年10-12~22年10-12月期)

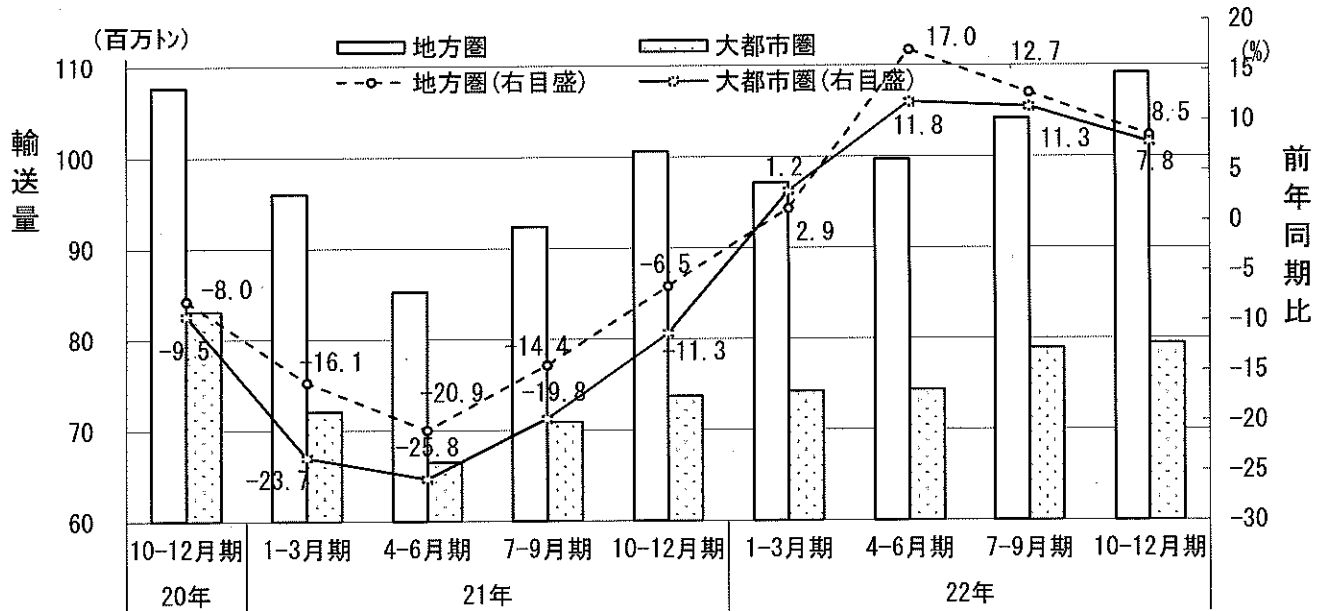
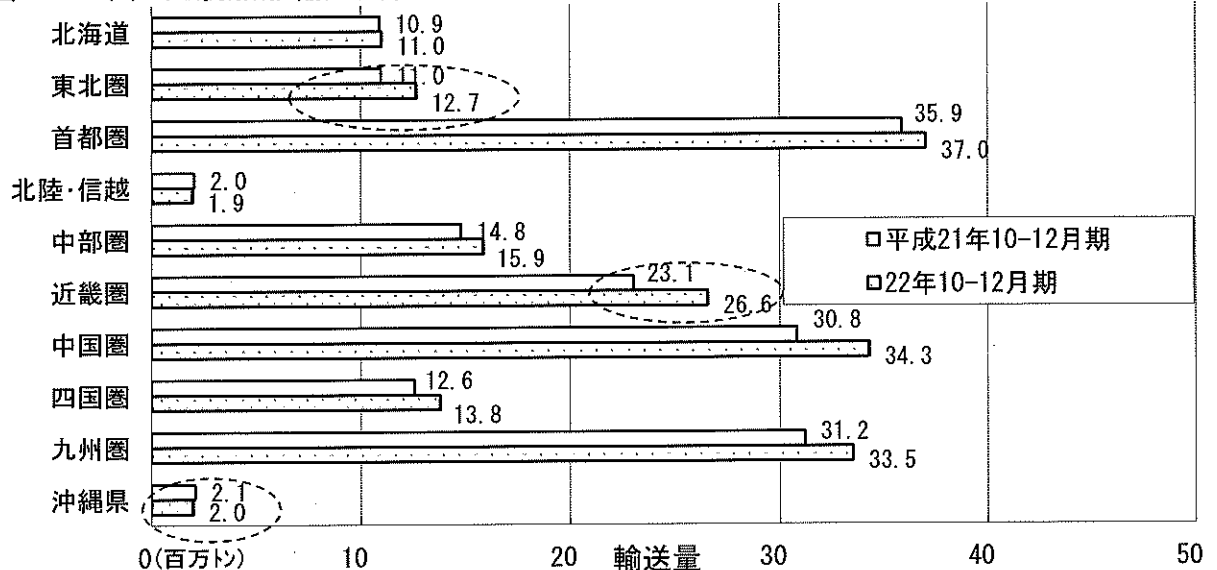


図 3-3-(3) 内航船舶輸送貨物量(各広域ブロック、平成21年10-12月期、22年10-12月期)



出典：「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土計画局作成。
 なお、輸送量は、産業圏間の発と着の広域ブロック毎の計である。

4. 消費・物価

4-1. 大型小売店販売額〔平成23年5月16日公表(23年3月分)〕

(1) 全体の推移

大型小売店販売額は、平成20年4-6月期以降、対前年同期比は10四半期連続の減少し、22年10-12月期は0.1%の増加となったが、23年1-3月期4兆6,990億円、対前年同期比0.0%となった(図4-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について大型小売店販売額の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成19年7-9月期から連続して減少となったが、22年10-12月期0.0%増、23年1-3月期1.6%増となった。

また、大都市圏は20年4-6月期から連続して減少し、22年10-12月期0.1%増となったが、23年1-3月期0.7%減となった(図4-1-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年1-3月期は前年同期に比べて東北圏、首都圏、北陸圏で減少、他の広域ブロックでは増加となった(図4-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成23年3月の大型小売店販売額は全国で1兆5,115億円、対前年同月比は4.5%減少となった。

広域ブロック別に対前年同月比をみると、北海道、中部圏、中国圏、四国圏、九州圏で増加し、他の広域ブロックでは減少となった。

【参考】大型小売店販売額の推移(平成23年1月~3月)

〔上段：億円、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	789	1,355	6,569	344	2,361	3,301	867	448	1,254	117	17,406
1月	(2.5)	(2.3)	(1.1)	(▲1.4)	(2.0)	(1.2)	(1.5)	(1.3)	(3.0)	(1.9)	(1.5)
2月	(6.4)	(5.5)	(2.0)	(3.3)	(5.7)	(1.2)	(4.4)	(1.2)	(5.6)	(2.3)	(3.2)
3月	(4.7)	(▲14.5)	(▲10.2)	(▲2.0)	(2.8)	(▲1.3)	(0.3)	(0.1)	(5.2)	(▲2.3)	(▲4.5)

出典：「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土計画局作成。

図 4-1-(1) 大型小売店販売額の推移及び対前年同期比(全国、平成21年1-3月期~23年1-3月期)

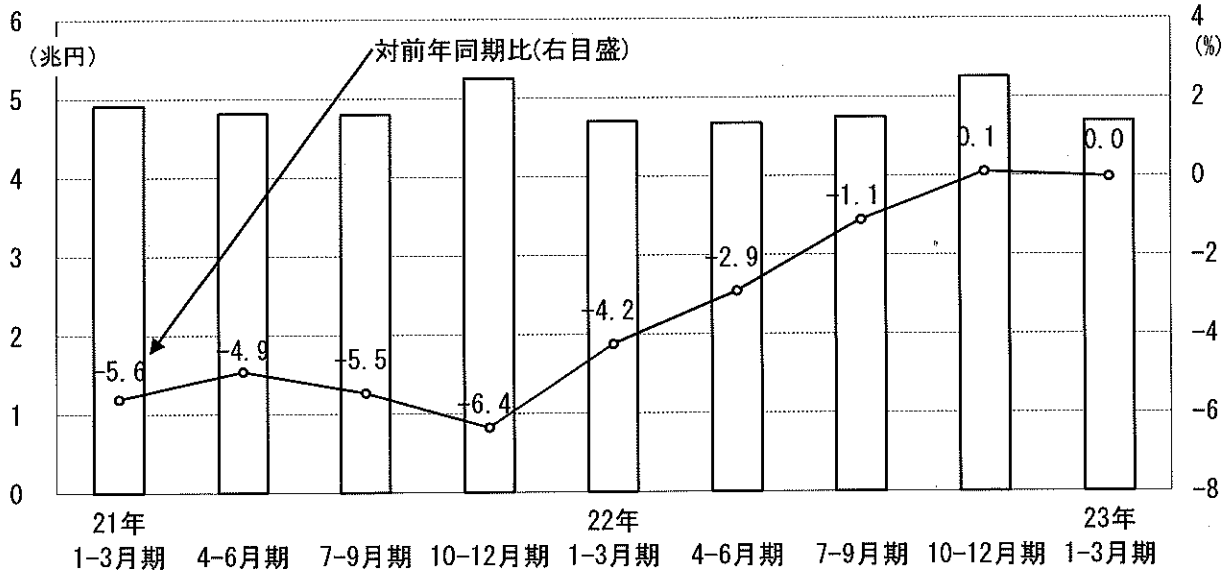


図 4-1-(2) 大型小売店販売額の推移(地方圏・大都市圏、平成21年1-3月期~23年1-3月期)

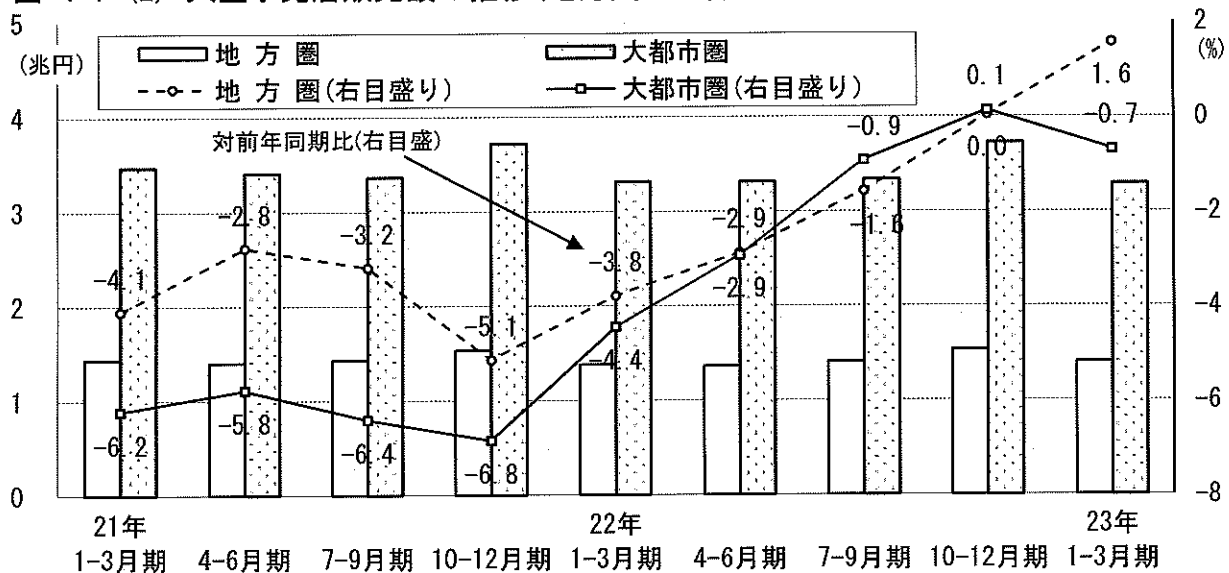
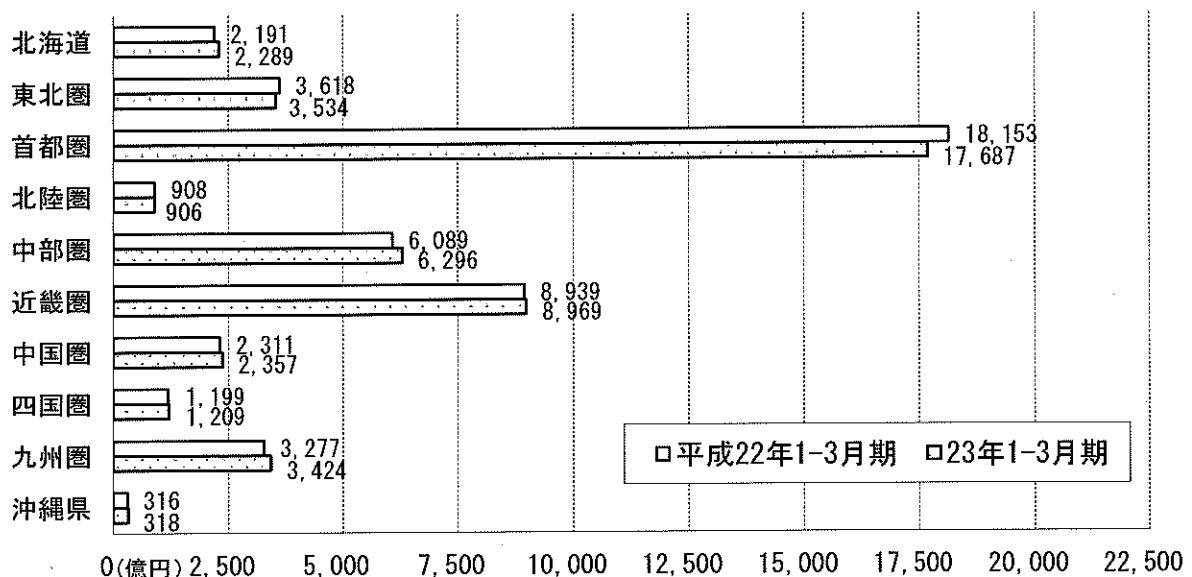


図 4-1-(3) 大型小売店販売額(各広域ブロック、平成22年1-3月期、23年1-3月期)



出典：「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土計画局作成。

4-2. 新車販売台数〔平成23年4月6日公表(23年3月分)〕

(1) 全体の推移(2四半期連続で大幅な減少)

新車販売台数は、対前年同期比で平成21年10-12月期から22年7-9月期まで4四半期連続で増加したが、前期は-24.0%、今期も-23.7%と2四半期連続で大幅減少となった(図4-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏(地方圏、大都市圏とも大幅な減少)

地方圏と大都市圏について新車販売台数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年7-9月期まで5四半期連続で増加したが、前期は-24.1%、今期も-25.7%と2四半期連続で大幅減少となった。

また、大都市圏も22年7-9月期(12.2%増)まで4四半期連続で増加したが、前期は-24.0%、今期も-22.4%と2四半期連続で大幅減少となった(図4-2-(2))。

(3) 広域ブロック(すべての広域ブロックで大幅な減少。特に東北圏は最も減少)

広域ブロック別にみると、今期は前年同期に比べてすべての広域ブロックで20%以上の大幅な減少となり、特に東北圏は-31.7%と最も減少した(図4-2-(3))。

(4) 足下の状況(すべての広域ブロックで大幅な減少。特に東北圏は著しく減少)

平成23年3月の新車販売台数は全国で43.8万台、前年同月(67.4万台)に比べ-35.1%と大幅に減少し、特に東北圏は-49.6%と著しく減少した。22年8月まで対前年度同月比で増加していた新車販売台数は、22年9月より多くの広域ブロックで減少に転じたが、引き続きすべての広域ブロックで大幅な減少が続いている。

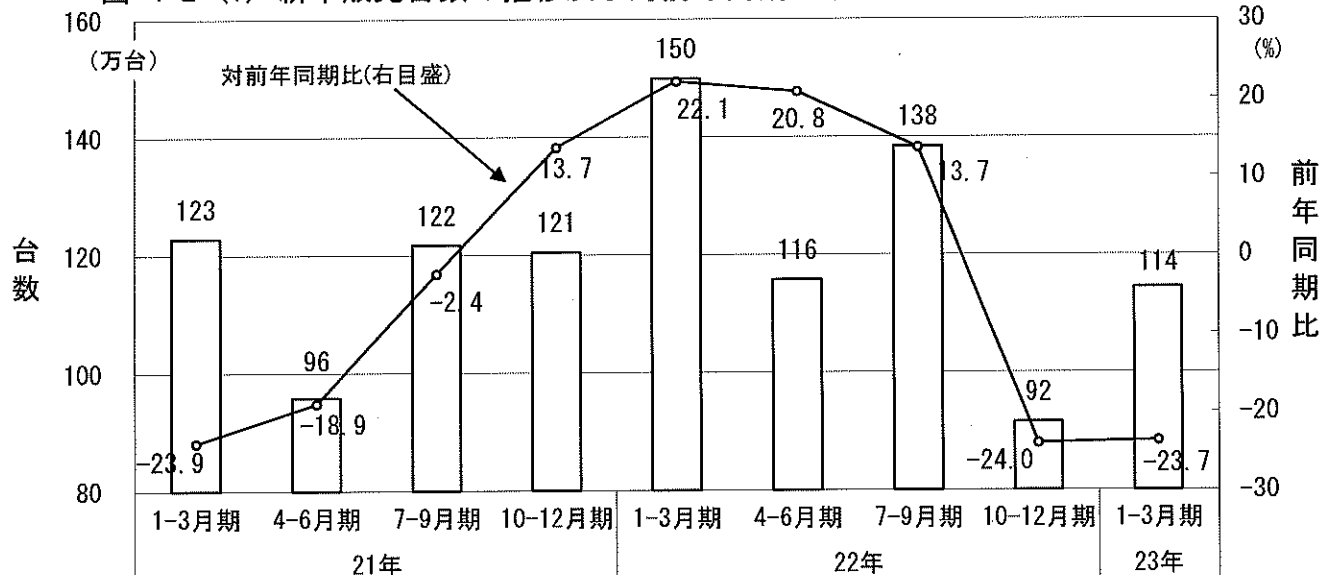
【参考】 新車販売台数の推移(平成23年1月~3月)

〔上段：販売台数(台)(現数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	10,130	29,944	91,300	7,477	55,128	43,046	22,380	10,517	33,080	2,492	305,494
1月	(▲13.8)	(▲17.0)	(▲15.6)	(▲18.1)	(▲16.2)	(▲17.2)	(▲16.0)	(▲21.3)	(▲19.6)	(▲6.4)	(▲16.7)
2月	13,262	37,796	117,193	12,298	74,165	58,286	29,747	13,658	42,287	2,600	401,292
	(▲10.5)	(▲13.0)	(▲10.4)	(▲16.8)	(▲11.5)	(▲13.1)	(▲11.9)	(▲18.1)	(▲14.7)	(▲24.6)	(▲12.4)
3月	19,647	37,564	118,882	16,695	82,005	64,178	33,261	15,069	46,757	3,540	437,598
	(▲30.8)	(▲49.6)	(▲35.6)	(▲32.5)	(▲31.9)	(▲32.0)	(▲32.5)	(▲35.1)	(▲32.9)	(▲32.4)	(▲35.1)

出典：「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土計画局作成。

図 4-2-(1) 新車販売台数の推移及び対前年同期比(全国、平成21年1-3～23年1-3月期)



※) 新車販売台数は、登録車種と軽四輪車の計である。

図 4-2-(2) 新車販売台数の推移(地方圏・大都市圏、平成21年1-3～23年1-3月期)

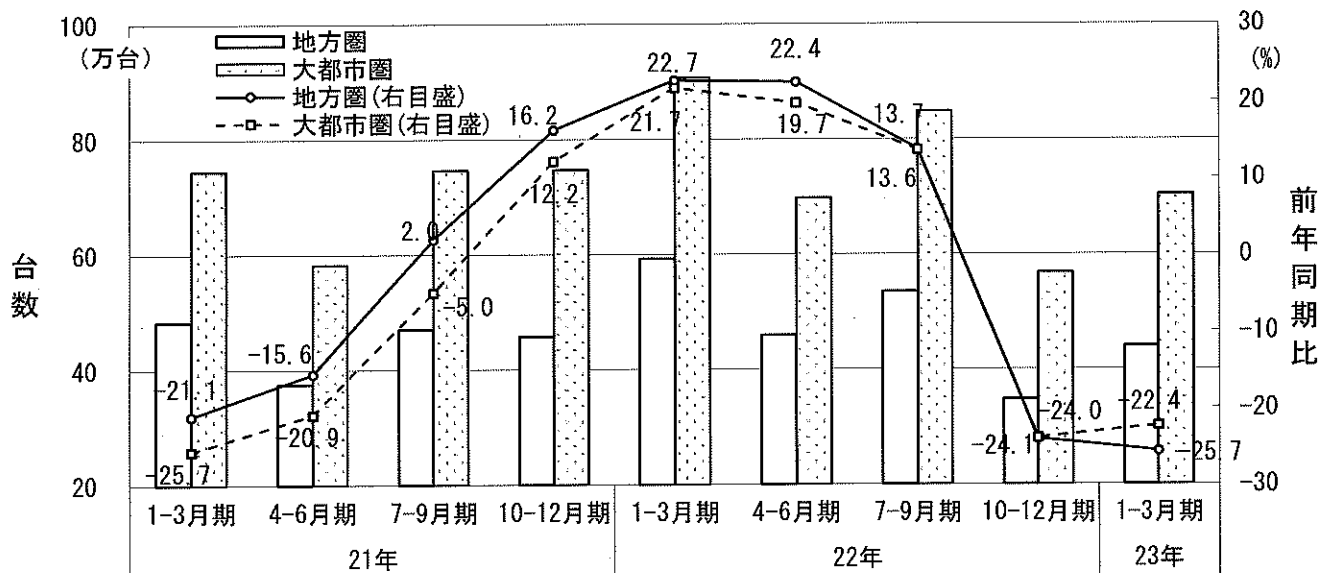
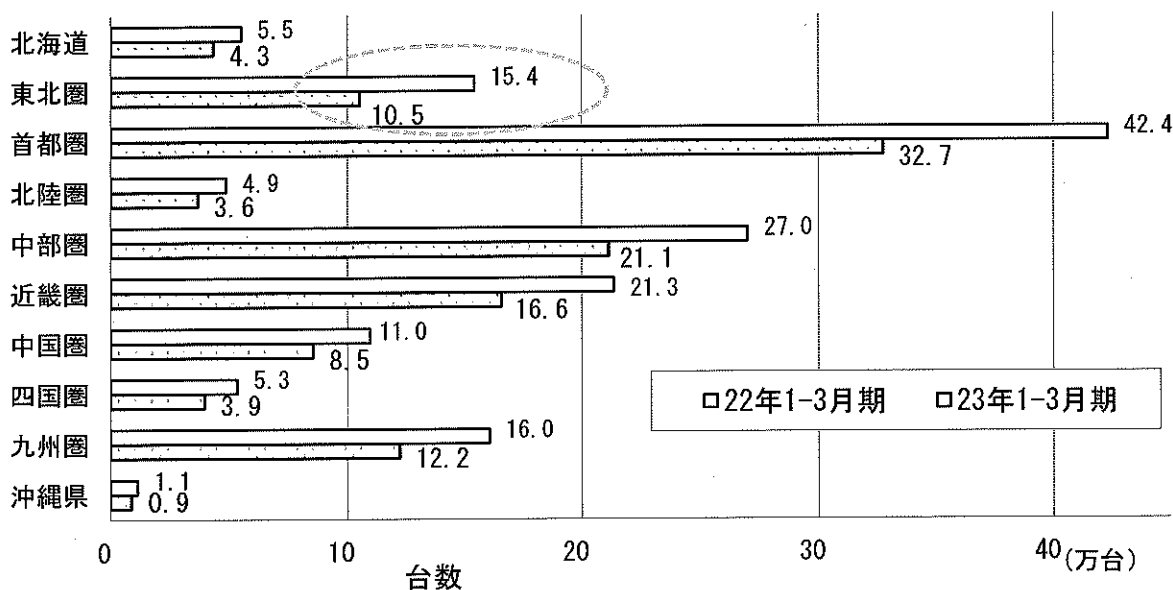


図 4-2-(3) 新車販売台数(各広域ブロック、平成22年1-3月期、23年1-3月期)



出典：「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土計画局作成。

4-3. 消費者物価指数〔平成23年4月28日公表（23年3月分）〕

(1) 全体の推移

消費者物価指数(総合指数:平成17年=100)は、対前年同期比が21年1-3月期以降、連続の下落となり、22年1-3月期99.4(対前年同期比1.2%下落)、4-6月期99.7(同0.9%下落)、7-9月期99.5(同0.8%下落)となったが、10-12月期99.9(同0.1%上昇)、23年1-3月期99.4(同0.0%)となった(図4-3-(1))。

費目別にみると、23年1-3月期は教育89.9(同12.9%下落)、家具・家事用品87.5(同3.4%下落)となった。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について消費者物価指数(総合指数)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は21年4-6月期以降、大都市圏は21年7-9月期以降、22年7-9月期まですべての広域ブロックで連続の下落となったが、23年1-3月期は北海道、北陸圏、近畿圏、中国圏で上昇となった(図4-3-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年1-3月期は前期(22年10-12月期)に比べて北海道で上昇、他の広域ブロックでは下落となった(図4-3-(3))。

(4) 足下の状況

平成23年3月の消費者物価指数(総合指数)は全国で99.6、対前年同月比は同水準となった。

広域ブロック別にみると、北海道、北陸圏、近畿圏、中国圏で対前年同月比が上昇したほかは、他の広域ブロックで対前年同月比が下落となった。

【参考】消費者物価指数(総合)の推移(平成23年1月~3月)

[上段:指数、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	99.7	98.6	98.6	98.6	99.0	99.2	99.8	99.2	99.6	101.2	99.4
1月	(0.6)	(▲0.2)	(0.0)	(0.1)	(▲0.3)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.5)	(0.0)
2月	99.8	98.5	98.5	98.3	98.9	99.2	99.9	99.1	99.5	101.3	99.3
	(0.7)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.3)	(0.1)	(0.1)	(▲0.3)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.0)
3月	100.1	98.6	98.8	99.1	99.2	99.4	100.2	99.4	99.8	101.6	99.6
	(0.8)	(▲0.3)	(▲0.2)	(1.3)	(▲0.3)	(0.1)	(0.3)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.0)

出典:「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土計画局作成。

(注) 東北圏…仙台市、首都圏…東京都区部、北陸圏…富山市、中部圏…名古屋市

図 4-3-(1) 消費者物価指数(総合)の推移及び対前年同期比(平成21年1-3月期～23年1-3月期)

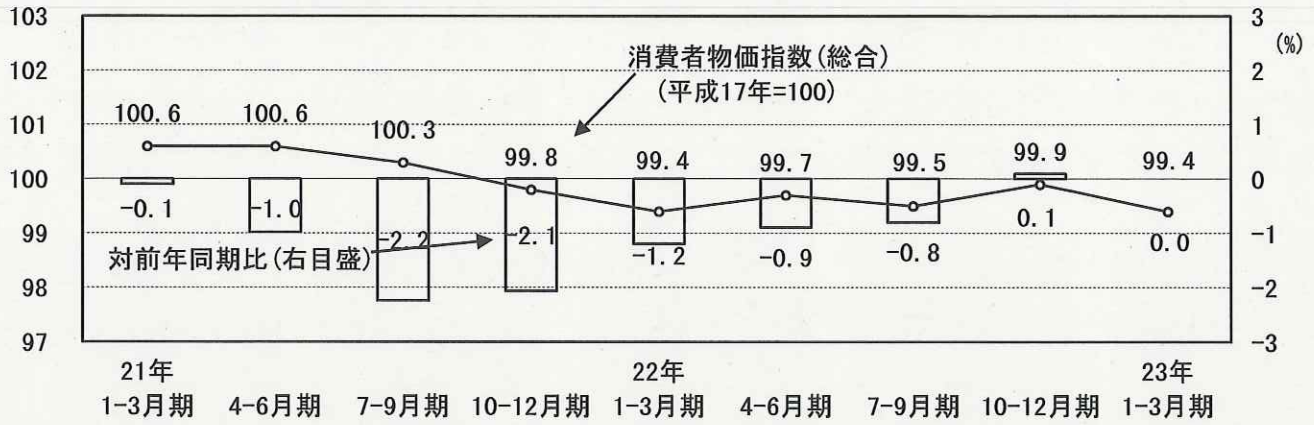


図 4-3-(2) 消費者物価指数(総合)の推移(地方圏・大都市圏、平成21年1-3月期～23年1-3月期)

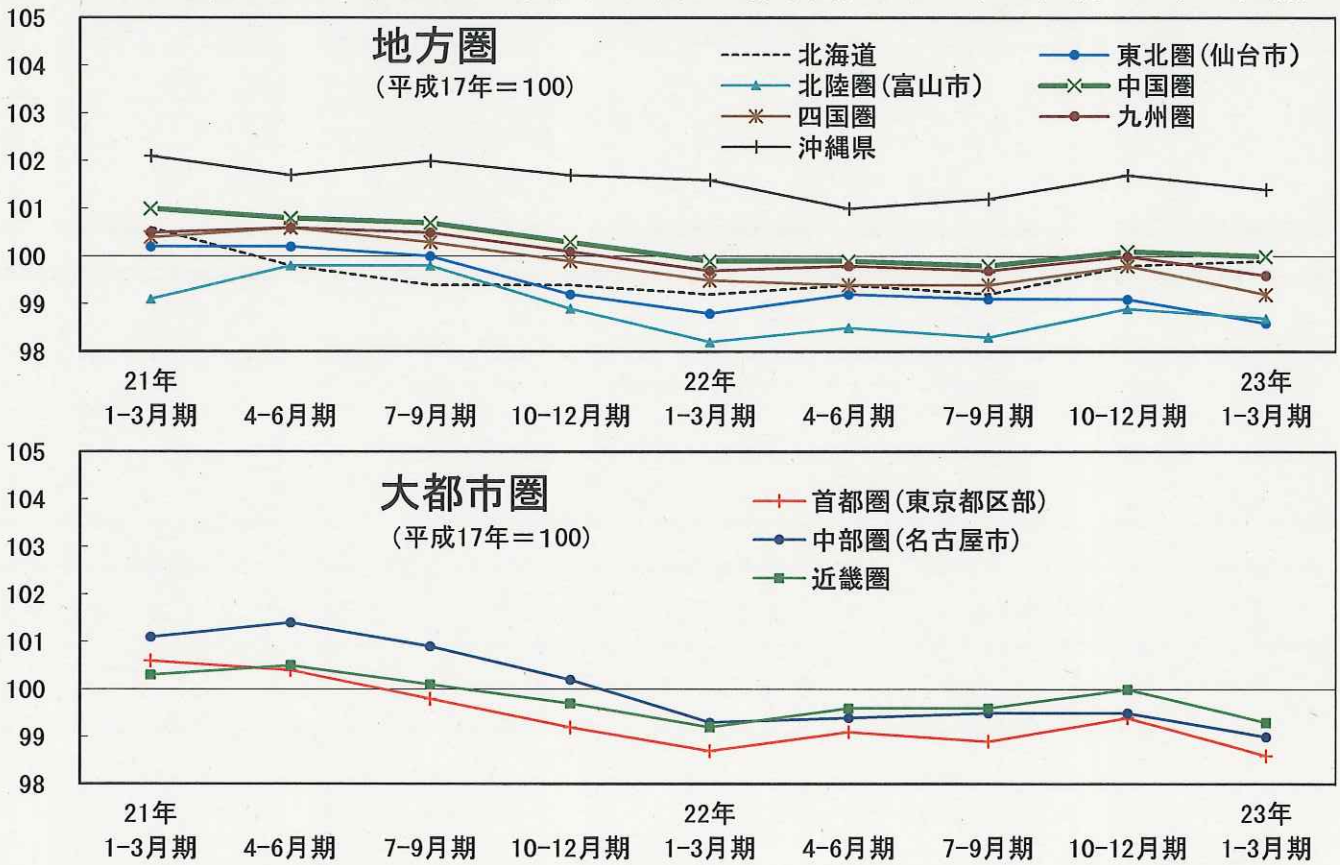
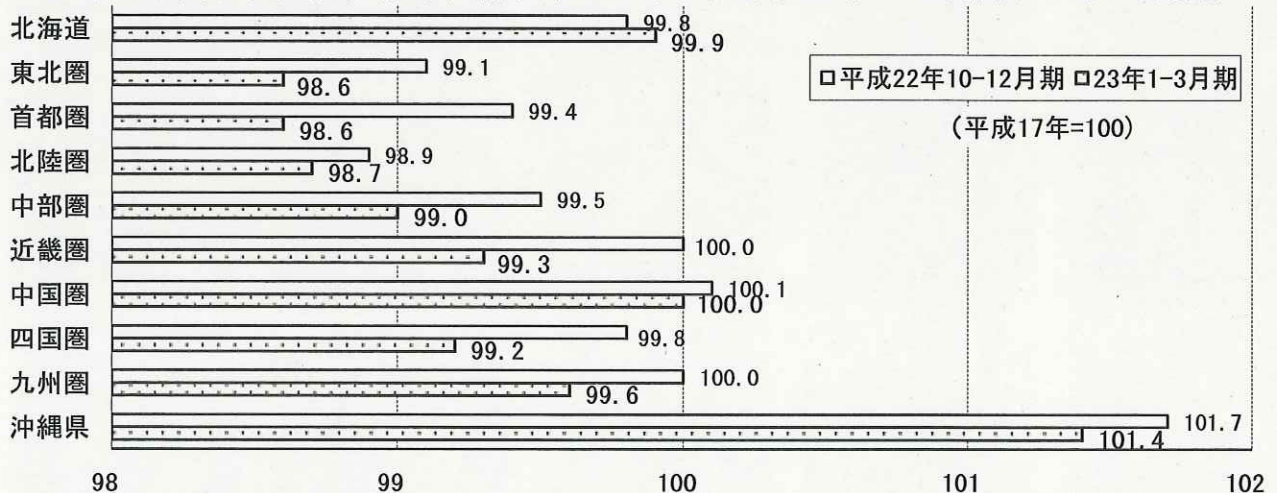


図 4-3-(3) 消費者物価指数(総合)(各広域ブロック、平成22年10-12月期、23年1-3月期)



出典：「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土計画局作成。

5. 雇用・その他

5-1. 有効求人倍率〔平成23年4月28日公表(23年3月分)〕

(1) 全体の推移(有効求人倍率は12四半期連続して1.00倍を下回る)

平成23年1-3月期の有効求人数(原数値)は164万人(対前年同期比23.6%増)、有効求職者数(原数値)253万人(同6.3%減)となった。

その結果、23年1-3月期の有効求人倍率(原数値)は0.65倍となり、前年同期の0.49倍を0.16ポイント上回るものの、20年4-6月期以降12四半期連続して1.00倍を下回った(図5-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏(地方圏、大都市圏とも前年同期を上回る)

地方圏と大都市圏について有効求人倍率の推移をみると、地方圏は1.00倍を下回って推移し、23年1-3月期は0.60倍となり前年同期の0.46倍を0.14ポイント上回った。

大都市圏は20年7-9月期以降1.00倍を下回って推移し、23年1-3月期は0.68倍となり前年同期の0.51倍を0.17ポイント上回った(図5-1-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年1-3月期は前年同期に比べてすべての広域ブロックで上回った。特に北陸圏(0.58→0.87倍)でのポイント上昇が大きい(図5-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成23年3月の有効求人倍率は全国で0.65倍となり、22年4月から12か月連続で前年同月を上回った。

広域ブロック別にみると、22年5月からすべての広域ブロックで前年同月を上回った。

【参考】有効求人倍率の推移(平成23年1月~3月)

〔上段：有効求人倍率(原数値)、下段：対前年同月差(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	0.35	0.52	0.65	0.86	0.75	0.65	0.82	0.82	0.60	0.30	0.64
1月	(0.06)	(0.15)	(0.15)	(0.31)	(0.22)	(0.15)	(0.21)	(0.21)	(0.15)	(0.01)	(0.16)
2月	0.41	0.54	0.67	0.87	0.77	0.67	0.83	0.81	0.61	0.33	0.66
	(0.05)	(0.14)	(0.16)	(0.28)	(0.22)	(0.16)	(0.20)	(0.20)	(0.16)	(0.01)	(0.16)
3月	0.44	0.53	0.66	0.87	0.74	0.65	0.82	0.79	0.60	0.34	0.65
	(0.06)	(0.11)	(0.15)	(0.26)	(0.20)	(0.15)	(0.21)	(0.19)	(0.15)	(0.01)	(0.15)

出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土計画局作成。

図 5-1-(1) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(全国、平成21年1-3月期～23年1-3月期)

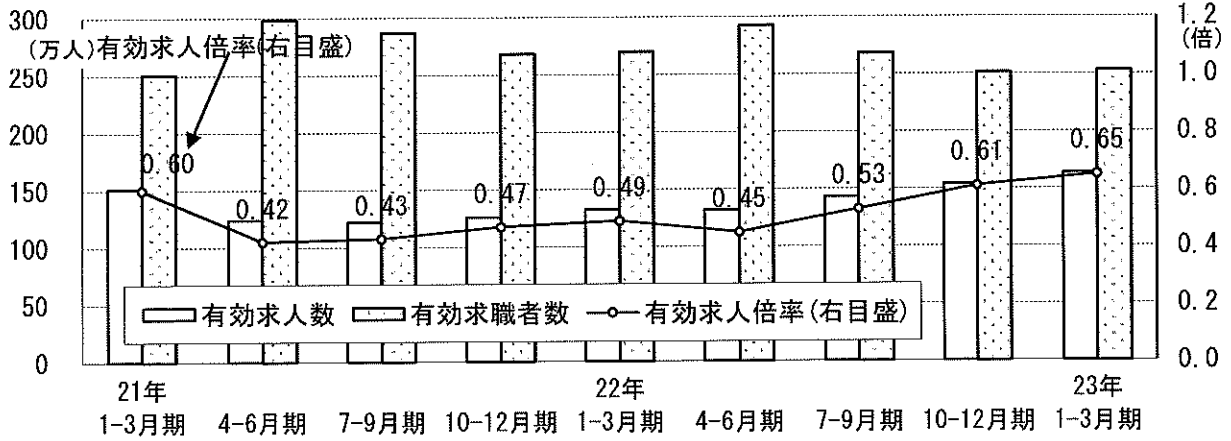


図 5-1-(2) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(平成21年1-3月期～23年1-3月期)

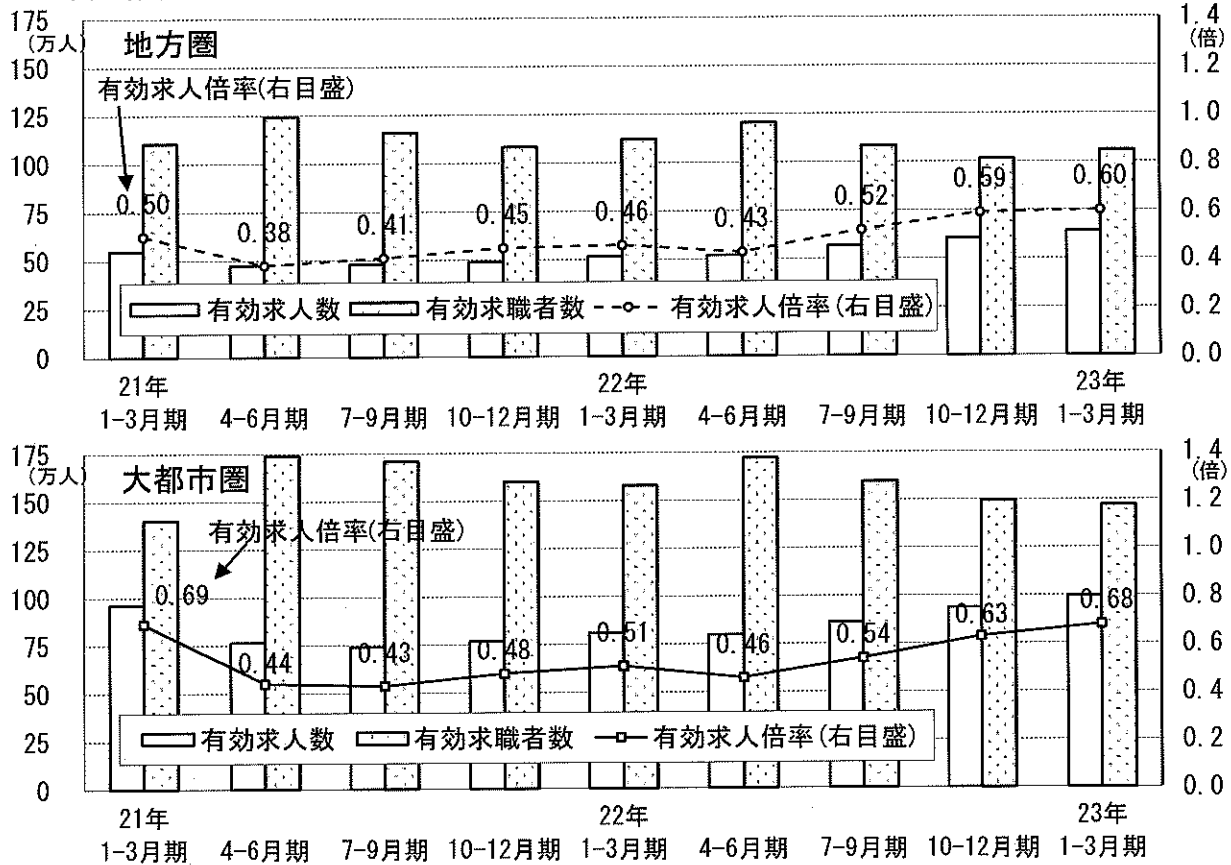
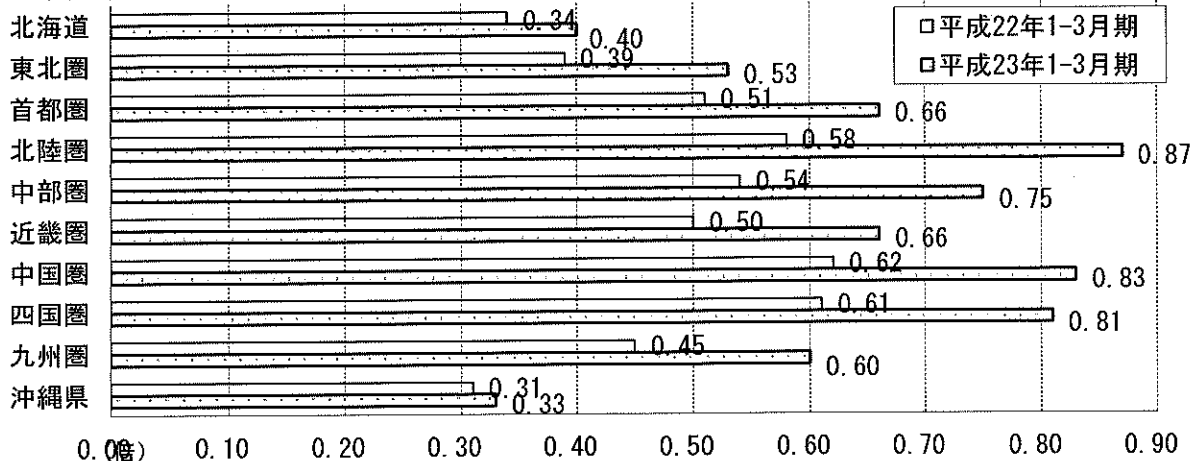


図 5-1-(3) 有効求人倍率(各広域ブロック、平成22年1-3月期、23年1-3月期)



出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土計画局作成。

5-2. 企業倒産件数〔平成23年4月8日公表(23年3月分)〕

(1) 全体の推移(7四半期連続で対前年同期比は減少)

企業倒産件数は、平成21年4-6月期まで対前年同期比は増加したが、21年7-9月期以降は連続で減少しており、前期は6.5%減(3,529→3,299件)、今期は7.4%減(3,467→3,211件)と7四半期連続して対前年同期比は減少となった(図5-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏(地方圏は引き続き大幅に減少)

地方圏と大都市圏について企業倒産件数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成21年1-3月期まで連続して増加した後、4-6月期から減少となり、前期は22.5%減(955→740件)、今期は4.8%減(790→752件)と8四半期連続の減少となった。

一方、大都市圏は21年10-12月期から減少に転じ、以降22年7-9月期まで4四半期連続して大幅に減少した。前期は0.6%の減少に留まったが、今期は8.1%減と6四半期連続の減少となった(2,677→2,459件)(図5-2-(2))。

(3) 広域ブロック(北海道、中部圏、沖縄県で増加)

広域ブロック別にみると、地方圏においては、23年1-3月期は前年同期に比べて北海道が14.7%増(109→125件)、沖縄県が50.0%増(10→20件)であった以外は、東北圏14.7%減、北陸圏3.7%減、中国圏3.4%減、四国圏1.4%減、九州圏13.5%減とすべての地方で減少となった。一方、大都市圏では中部圏が16.5%増(399→465件)と増加に転じているが、首都圏は14.7%減、近畿圏は9.3%減といずれも減少した(図5-2-(3))。

(4) 足下の状況(北海道、中部圏、四国圏で倒産件数が大幅に増加)

平成23年3月の倒産件数は全国で1,183件、対前年同月比は10.0%減少(131件減)し、20か月連続の減少となった。

しかしながら、広域ブロック別にみると、北海道25.0%増、中部圏34.2%増、中国圏8.7%増、四国圏70.0%増と増加している。

【参考】 企業倒産件数の推移(平成23年1月~3月)

[上段: 件数(原数値)、下段: 対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	39	47	399	27	134	280	30	18	61	6	1,041
1月	(2.6)	(▲11.3)	(▲1.2)	(▲12.9)	(13.6)	(▲0.7)	(▲6.3)	(▲35.7)	(▲17.6)	(100.0)	(▲2.1)
2月	41	39	363	23	135	269	34	20	58	5	987
	(17.1)	(▲23.5)	(▲13.6)	(21.1)	(0.0)	(▲10.3)	(▲15.0)	(▲20.0)	(▲3.3)	(0.0)	(▲9.4)
3月	45	71	375	28	196	308	50	34	67	9	1,183
	(25.0)	(▲11.3)	(▲26.3)	(▲9.7)	(34.2)	(▲15.2)	(8.7)	(70.0)	(▲17.3)	(350.0)	(▲10.0)

出典: 「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土計画局作成。

図 5-2-(1) 企業倒産件数の推移及び対前年同期比(全国、平成21年1-3~23年1-3月期)

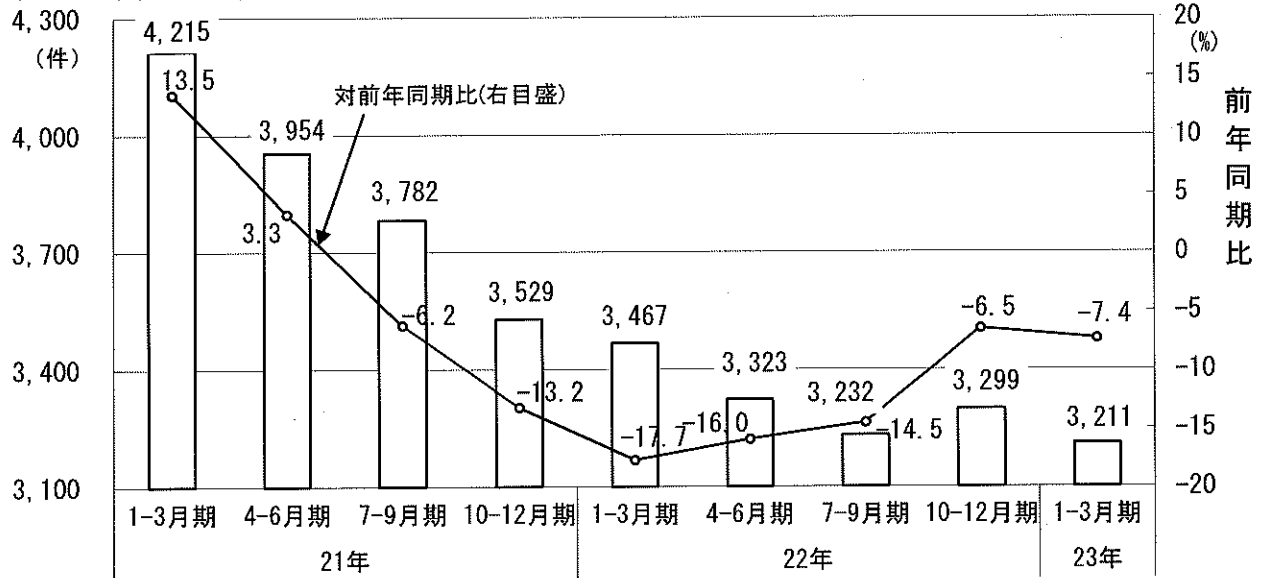


図 5-2-(2) 企業倒産件数の推移(地方圏・大都市圏、平成21年1-3~23年1-3月期)

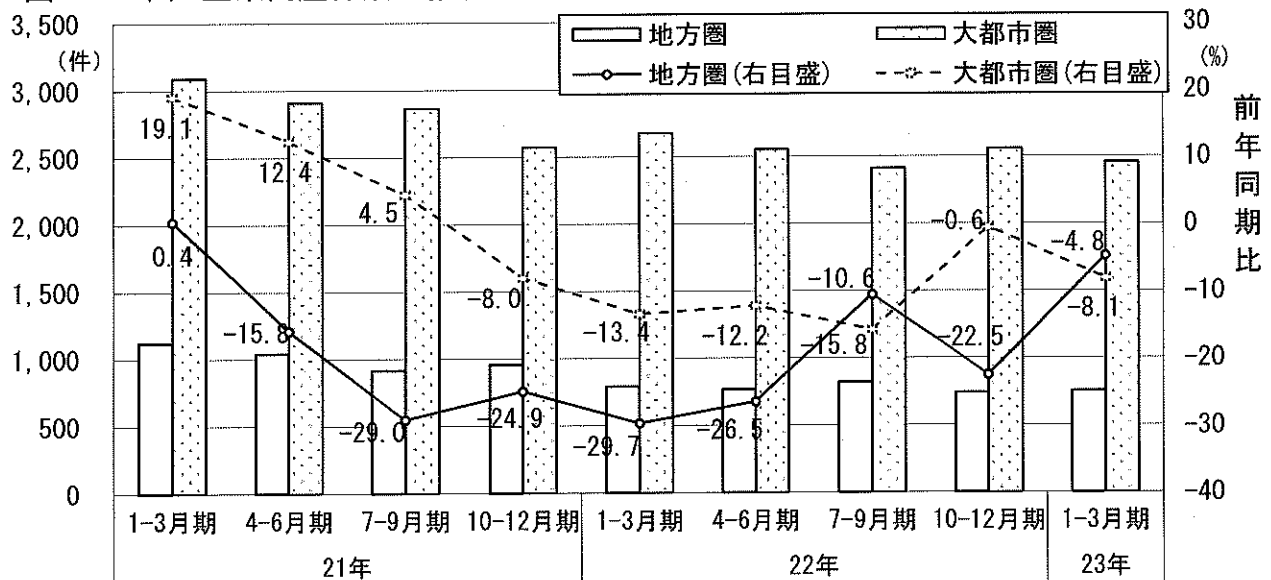
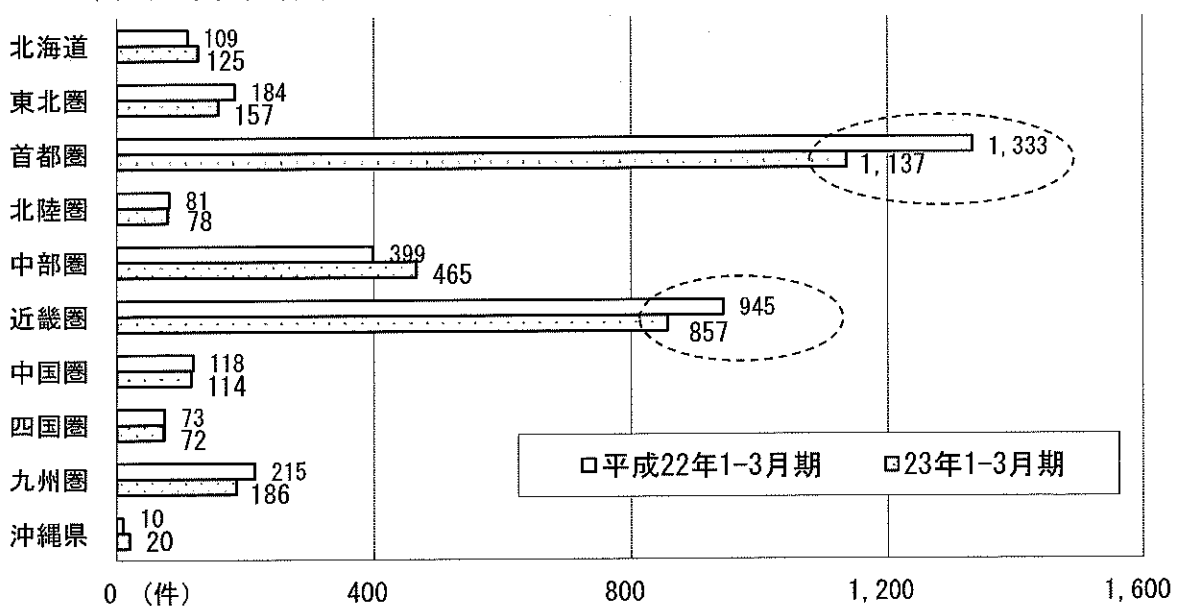


図 5-2-(3) 企業倒産件数(各広域ブロック、平成21年10-12月期、22年10-12月期)



出典：「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土計画局作成。

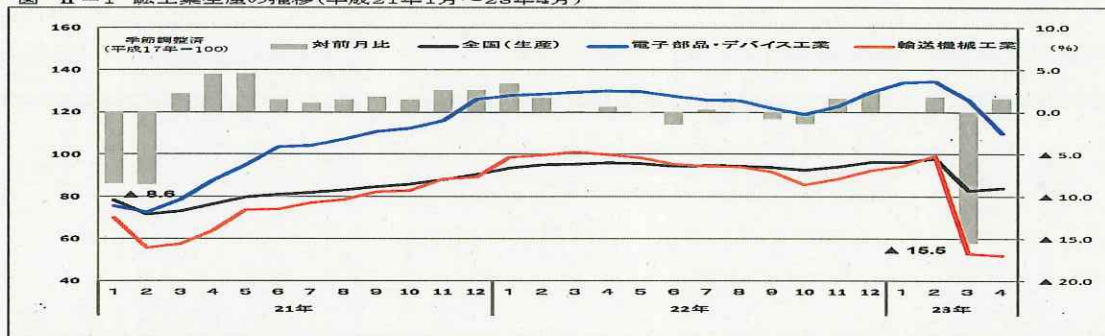
II (重点テーマ) 鉱工業生産指数に見る東日本大震災の影響

1. 鉱工業生産(全国)の推移

平成23年4月の鉱工業生産指数(季節調整済)は84.0、前月比1.6%増となったが、リーマンショック後の21年2月の同▲8.6%減を上回る過去最大の23年3月の同▲15.5%減の影響を受け、依然として生産水準は低く停滞している。

業種別にみると、3月の全業種の低下に対し、4月は9業種が上昇に転じているが、電子部品・デバイス工業や輸送機械工業などは2カ月連続の減少となっている。輸送機械工業は、サプライチェーン(部品供給網)の寸断による影響が残り、4月も51.9、前月比▲1.9%減、前年同期比▲49.0%減となっている(図II-1)。

図 II-1 鉱工業生産の推移(平成21年1月～23年4月)



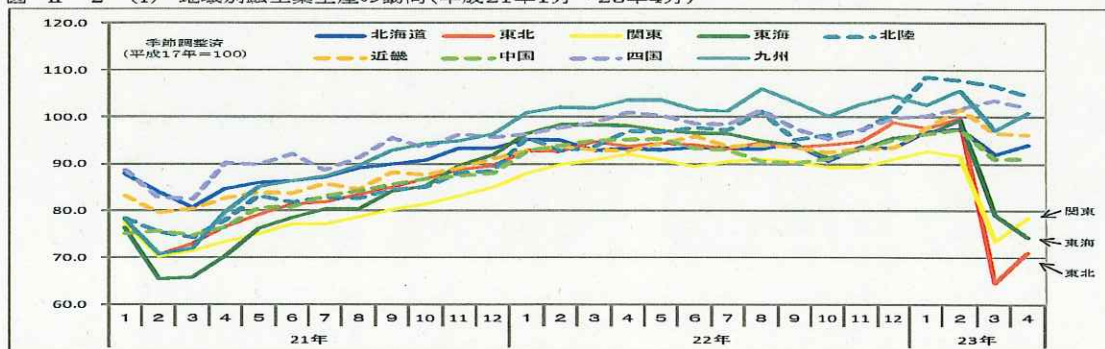
出典:「鉱工業生産指数」(経済産業省)より国土交通省国土計画局作成。

2. 地域別・業種別にみた動向

地域別にみると、北海道、東北、関東、九州の各地域については一部に持ち直しの動きもみられる。一方、東北、関東、東海の各地域では震災の影響を強く受け、3月期と同様低い生産水準で推移している。

東海地域が2カ月連続の減となっている。これは、他地域に比べ輸送機械工業のウェイト^{※1}が高く、この分野における生産減の影響が高いことが要因となっている(図II-2-(1))。

図 II-2-(1) 地域別鉱工業生産の動向(平成21年1月～23年4月)



出典:「鉱工業生産動向」(各経済産業局)より国土交通省国土計画局作成。

※1 東海地方の輸送機械工業に占める付加価値ウェイトは、37.5%(全国は16.9%)。

業種別にみると、総じて一般機械工業が回復を牽引する一方、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業が停滞の要因となっている。

東北では一般機械工業などが上昇し前月比 10.1%増となっている一方、東海ではサプライチェーンの寸断の影響が残り、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業などが低下し同▲6.1%減となっている。このように地域間のサプライチェーンの寸断の影響の度合いなどにより回復に違いがみられる(表 II-2-(2))。

表 II-2-(2) 各地域別業種別生産動向

	23年3月					23年4月				
	前月比	主な業種	指数	前月比		前月比	主な業種	指数	前月比	
北海道	▲5.6	上昇(3業種)	一般機械工業	100.2	▲6.9	2.3	上昇(7業種)	金属製品工業	64.6	▲19.0
		低下(13業種)	輸送機械工業	100.8	▲29.2		パルプ・紙・紙加工品工業	91.5	▲5.7	
			非鉄金属工業	316.9	▲26.3		食料品工業	102.7	▲5.0	
			電気機械工業	133.5	▲4.2		電気機械工業	118.9	▲10.9	
						窯業・土石製品工業	64.1	▲7.8		
東北	▲35.1	低下(18業種)	電子部品・デバイス工業	98.1	▲26.2	10.1	上昇(13業種)	一般機械工業	89.9	▲28.2
			化学工業	68.6	▲45.6		電子部品・デバイス工業	106.6	▲8.7	
			輸送機械工業	65.0	▲44.4		情報通信機械工業	69.6	▲21.5	
							輸送機械工業	53.2	▲18.2	
						パルプ・紙・紙加工品工業	23.6	▲41.1		
						鉄鋼業	33.7	▲23.9		
関東	▲19.8	低下(17業種)	輸送機械工業	39.5	▲51.0	6.7	上昇(12業種)	一般機械工業	87.7	▲20.5
			一般機械工業	72.8	▲20.4		輸送機械工業	47.5	▲20.3	
			化学工業(除く医薬品)	71.0	▲22.7		電気機械工業	84.9	▲8.7	
							電子部品・デバイス工業	78.5	▲21.8	
						情報通信機械工業	67.3	▲4.3		
東海	▲20.3	上昇(4業種)	化学工業	130.9	▲7.0	▲6.1	上昇(5業種)	一般機械工業	89.4	▲5.1
		低下(13業種)	食料品工業	95.9	▲10.0		食料品工業	99.8	▲4.1	
			輸送機械工業	56.6	▲44.2		輸送機械工業	47.0	▲17.0	
			電子部品・デバイス工業	131.5	▲7.8		電子部品・デバイス工業	116.2	▲11.6	
			一般機械工業	85.1	▲4.5		鉄鋼業	82.3	▲14.3	
北陸	▲1.1	上昇(7業種)	化学工業	160.6	▲3.8	▲2.0	上昇(6業種)	その他工業	80.8	▲6.7
		低下(8業種)	電子部品・デバイス工業	133.0	▲4.1		窯業・土石製品工業	88.6	▲8.8	
			一般機械工業	110.5	▲5.2		輸送機械工業	63.7	▲32.5	
			その他工業	75.7	▲10.7		電子部品・デバイス工業	126.7	▲4.7	
近畿	▲5.0	上昇(9業種)	電子部品・デバイス工業	171.2	▲5.7	▲0.5	上昇(9業種)	一般機械工業	95.3	▲6.6
		低下(9業種)	窯業・土石製品工業	118.1	▲4.3		その他工業	91.4	▲5.2	
			石油・石炭製品工業	93.2	▲1.6		化学工業(除く医薬品)	97.1	▲1.0	
			一般機械工業	89.4	▲17.6		情報通信機械工業	54.1	▲32.5	
			輸送機械工業(除く自動車)	59.2	▲27.6	電子部品・デバイス工業	154.0	▲10.0		
			情報通信機械工業	80.1	▲23.4	電気機械工業	94.6	▲4.1		
中国	▲6.6	上昇(9業種)	化学工業	106.7	▲14.5	0.0	上昇(11業種)	一般機械工業	75.6	▲14.9
		低下(13業種)	輸送機械工業(船舶)	131.0	▲18.7		金属製品工業	66.3	▲14.6	
			鉄鋼業	103.4	▲2.0		食料品・たばこ工業	100.9	▲5.3	
			輸送機械工業(自動車)	64.5	▲41.3		化学工業	99.3	▲6.9	
			一般機械工業	65.8	▲18.7	鉄鋼業	99.5	▲3.8		
			食料品・たばこ工業	95.8	▲22.7	情報通信機械工業	43.5	▲33.2		
四国	0.9	上昇(8業種)	一般機械工業	95.9	▲15.1	▲1.4	上昇(9業種)	金属製品工業	86.1	▲28.7
		低下(7業種)	食料品工業	106.4	▲4.8		非鉄金属工業	116.3	▲9.6	
			化学工業	115.2	▲3.6		窯業・土石製品工業	86.4	▲18.4	
			金属製品工業	61.0	▲13.6		化学工業	111.9	▲5.0	
			電気機械工業	105.1	▲1.8	一般機械工業	85.3	▲11.6		
			輸送機械工業	99.4	▲5.7	電気機械工業	125.9	▲4.0		
九州	▲8.0	上昇(7業種)	電子部品・デバイス工業	107.1	▲4.1	3.9	上昇(10業種)	一般機械工業	141.6	▲29.3
		低下(10業種)	鉄鋼業	112.1	▲2.7		電気機械工業	135.0	▲15.7	
			輸送機械工業	72.4	▲43.2		金属製品工業	78.1	▲16.6	
			一般機械工業	109.5	▲6.0		電子部品・デバイス工業	101.9	▲4.9	
			情報通信機械工業	45.7	▲40.2	一般機械工業	141.6	▲7.3		
						輸送機械工業	69.3	▲4.3		

出典:「鉄工業生産動向」(各経済産業局)により国土交通省国土計画局作成。指数は季節調整済。

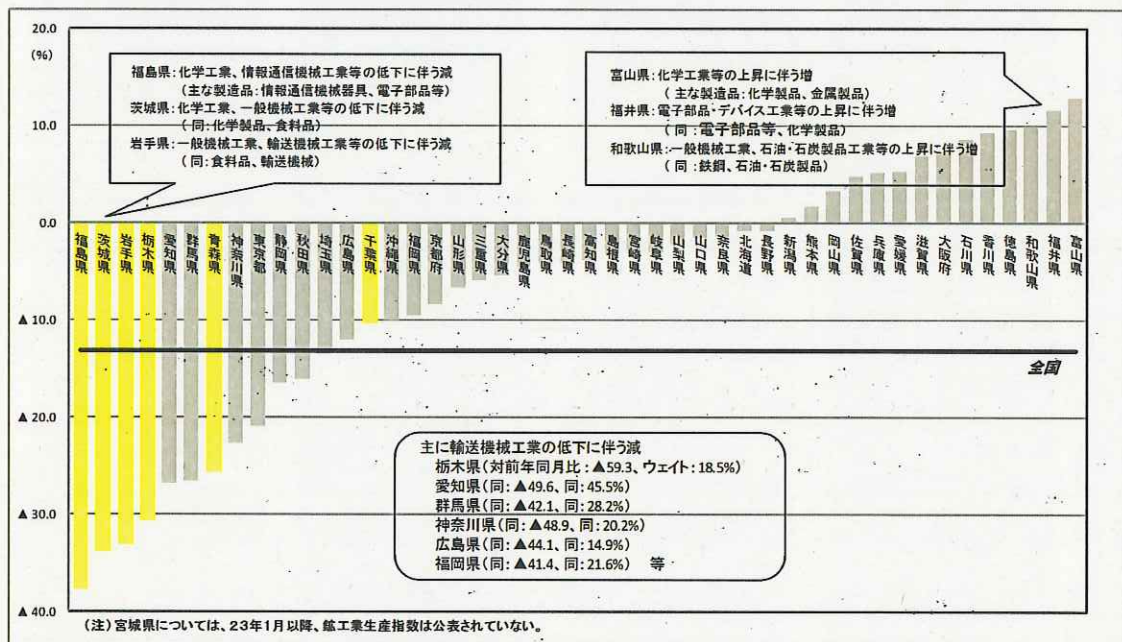
3. 各都道府県の生産水準の変化

各都道府県別にみると、震災により多くの事業所が生産活動を停止した岩手県、福島県、茨城県では、大幅な低下となっている。また、輸送機械工業のウェイトが高い栃木県、群馬県、神奈川県、愛知県、広島県、福岡県などは、サプライチェーンが寸断されたことによる影響を強く受けている。

一方、震災によって失われた生産の代替を担ったとみられる富山県、福井県、和歌山県などは増加している(図 II-3)。

※ 宮城県については、23年1月以降鉱工業生産指数が公表されていない。

図 II-3 各都道府県の生産水準の変化(3月、対前年同期比)



4 まとめ

震災による鉱工業生産への影響は、岩手県、福島県、茨城県など被災県が生産活動を停止したことに留まらず、サプライチェーン等を通じ、西日本においても大きく生産を減少させたなどが考えられる。特に、自動車関連については、東北地域における半導体製品などが車体の構成要素の生産停止につながり、これが日本各地や世界に影響が広がった。また、富山県、福井県、和歌山県等では生産が拡大していることから、震災によって失われた生産の代替が他地域で急速に進んだ等の要因が考えられる。

今回の震災は、サプライチェーンを通じた地域間・産業間の大きな相互依存関係を浮き彫りにした。また、代替生産の動きは国内のみならず、国外に対しても進みつつあり、震災による影響の長期化、広域化について引き続き注視していく必要がある。